

# 東京土建一般労働組合規程集

2020年3月15日改定(第16版)

東京土建一般労働組合

この規程集は、各支部での運動と業務に役立つよう、東京土建一般労働組合の大会、機関会議等で決定・確認された綱領・規約、規程、諸規定、申し合わせ、協定等を合本したものです。規程集は、規約等の改定が行なわれた年ごとに、更新する予定ですが、どけん共済会・国保組合・技術研修センター等が独自に定める規程等は省き、就業規則は2019年より別冊にまとめました。掲載にあたっては、細心の注意を払いましたが、万一誤植等がございましたら、本部総務部までお知らせいただきますようお願いいたします。

## [目次]

### 第1章 綱領・規約

1-1 綱領	1
1-2 規約	2
1-3 組合費の免除規程	10
1-4 青年部規約	10
1-5 主婦の会規約	13
1-6 シニアの会申し合わせ事項	16

### 第2章 組合の運営、統制等に関する規程

2-1 選挙規程	18
2-2 大会代議員選挙規程	19
2-3 本部大会運営規程	20
2-4 統制委員会規程	23

### 第3章 組合活動中の事故等に関する規程

3-1 事故対策基金運用規程	24
3-2 組合活動事故見舞、救援対策基金運用規程	25

### 第4章 役員・書記に関する規程

4-1 専従書記局員規程	27
4-2 名誉中央執行委員規程	29
4-3 東京土建本部顧問内規	29
4-4 本部・支部役員、組合外組織役員、書記職員の弔事規程	29
4-5 書記・職員等互助会規程	31
4-6 書記・職員等福利厚生規程	33

### 第5章 合意事項

5-1 非専従役員の専門部長選任と常任執行委員の非専従・専従割合	34
----------------------------------	----

5-2 常任中央執行委員（非常駐）の定年	34
5-3 常任中執待遇等の交代時期	35
5-4 本部中央執行委員の定年制について	35
5-5 中央執行委員と国保組合会議員の一体性について	35
5-6 本部会計監査の選出について	35
5-7 書記退職者の組合再加入と役員立候補に関して	36
5-8 専従役員・同待遇の役員定年申し合わせと特別中執推薦年齢	36
5-9 書記局員異動ルール	36
5-10 書記局員規程第21条（臨時の賃金）運用規程	37

### 第6章 会計・労働金庫等に関する規程

6-1 会計処理および会計監査規程	38
6-2 「労災認定及び税金裁判闘争等・援助基金」運営規程	44
6-3 労働金庫対策委員会規程	44
6-4 労金融資審査基準	46
6-5 「激甚災害対策基金」運用規程	47
6-6 「アスベスト基金」運用規程	47
6-7 旅費日当支払規程	48

### 第7章 個人情報保護指針

7-1 個人情報取り扱いについて	50
7-2 個人情報保護法完全施行に伴う書記局の対応について	51

# 第1章 綱領・規約

## 1-1 東京土建一般労働組合綱領

東京土建一般労働組合は、戦前のたたかいの伝統をひきつぎ、建設労働者の生活と社会的地位の向上のため結成以来一貫してたたかいを進め、同時に大衆的、民主的、階級的労働組合の建設を掲げ奮闘してきた。

団結した力をもたなかった建設労働者は長い間、劣悪な条件のもとで労働を強いられ、その社会的役割にふさわしい処遇を得ることができなかった。

組合は結成直後に労務物資の獲得、税金闘争にとりくみ、50年代には日雇健保とけい肺法を制定させた。60年代には協定賃金運動を前進させ、集団申告、日雇健保擬制適用廃止反対に取り組んだ。70年代には国保組合設立・補助金増額のたたかい、住宅デー運動を開始した。80年代には臨調行革政治とたたかい、大手企業交渉を開始、消費税導入に反対した。その後、建設国保の10割給付を守るたたかい、生活防衛闘争、地域建設業振興、東京建築カレッジ開校、どけん共済会設立などに取り組んだ。

組合はこのたたかいの中で、組合員の要求を基礎に、地域から大衆的に闘いを発展させてきた。

組合は、資本・国家権力からの独立、政党からの独立を堅持し、特定政党支持の立場をとらず、組合の自主性を確立し、組合の統一と団結を瞳のように大切にしてきた。そして組合員の政党支持、政治活動の自由を守ってきた。同時に、要求と政策の一致する政党・議員とは、その実現のためにともにたたかう。そして組合の拡大強化をたたかいと車の両輪のように追求し、基礎組織を確立して組合民主主義を強化してきた。

組合は、運動の総括を重視し、「たたかって学び、学んでたたかう」実践的な教育学習活動を行ってきた。

大企業への利益奉仕と日米同盟に基づく国づくりが政治・経済・軍事などのあらゆる場面で進められ、日本は世界でも際立ったルールなき資本主義国になっている。その上、長い歴史的たたかいによって築き上げてきた平和と民主主義、社会保障と基本的人権、労働基本権などを破壊する政府・財界の攻撃が強まっている。

建設産業では政府・財界の大手建設・住宅資本優先の産業再編が進められ、低賃金・低単価の押し付けをはじめ、その痛みはすべて労働者と中小建設業者に押し付けられている。

大企業本位の政治・経済のしくみのもとで生まれている貧困と格差、社会的危機を解消し、平和と民主主義を守るためにも国民本位の政治・経済の民主的変革や国政の革新が求められている。

日本国憲法の平和主義と基本的人権、国民生活向上に向けた国民諸階層のたたかいの統一と団結こそ、要求実現と国政革新の力である。われわれは思想、信条の違いを超え、広範な国民諸階層の共同した運動の形成と発展に努める。

われわれは、労働組合が国民諸階層の運動の先頭に立ち、統一と団結の中心をはたすよう、労働者の一致した要求に基づく共同行動を、全国と地域ですすめる。建設労働運動の全国・地域での共同と発展に努める。

1 われわれは、賃金・労働条件の改善と建設労働者の権利確立のために、全国・地域・分野における労働協約の締結をめざしたたかう。

2 われわれは、建設労働者の役割にふさわしい安定した生活と後継者を育成できる賃金の獲得をめざしてたたかう。

また、安定した雇用と失業にたいする保障、労働関係法規の完全実施と改善、退職金など労働条件の改善と確立、全国一律最低賃金制、週40時間労働制確立のためにたたかう。

- 3 われわれは、職業病の根絶、現場の労働安全と労働衛生、労災補償の徹底と拡充を要求してたたかう。
- 4 われわれは、政府・財界が進める大企業本位の国土開発計画、土地・住宅政策を国民本位に転換させ、すべての国民に「健康で文化的な生活がいとめる住宅」の保障をめざしてたたかう。

また、大資本の町場市場進出に反対し、住民本位のまちづくりを通じ、建設労働者・職人・中小建設業者の仕事と職域確保をめざしてたたかう。

- 5 われわれは、日本の気候風土につちかわれた建設技術技能の継承と発展に努力し、国民の生活文化の向上に貢献する建設技術技能の向上と後継者の育成につとめる。

政府、使用者団体が費用を負担する建設産業全体の技能育成訓練制度の確立をめざす。

- 6 われわれは、建設労働者の命の綱「土建国保」を守り、国民が安心してかけられる医療制度の拡充を求めると同時に、年金、介護、福祉等の社会保障制度が「健康で文化的な国民生活を営める」権利である生存権として、真の社会保障の実現をめざしてたたかう。

- 7 われわれは、消費税をはじめとする大衆増税に反対し、最低生活費非課税、応能負担原則の税制をめざしてたたかう。

また、財政・税制および税務行政を国民本位に変革するためにたたかう。

- 8 われわれは、建設労働者のくらしと健康を守る活動や仲間の助け合い・共済活動をすすめ、自主的な「組合の生活保障制度」の確立など福利厚生と福祉の向上・発展のために活動する。

また、健全な文化・教養・スポーツ・レクリエーションなど文化活動をすすめ、建設労働者の自主的な文化の発展と創造のために活動する。

- 9 われわれは、建設労働者の仕事と暮らしに根ざした共通の要求を土台に団結し、その要求を実現するために、産業別個人加盟の居住地組織としての機能をいっそう発展させ、階級的自覚を高める教育・学習につとめる。

また、これらのたたかいのなかで建設産業の全分野で組合員を増やし、首都の建設労働者の多数派を組織する強大な東京土建の建設につとめる。このことを通じて、首都における建設労働者のたたかいの発展と労働運動の大衆的民主的階級的強化をめざす。

(1983年 第36回大会で決定)

(2007年3月19日 第60回大会で改定)

(2019年3月18日 第72回大会で改定)

## 1-2 東京土建一般労働組合規約

### 第1章 総 則

第1条 この組合は、東京土建一般労働組合と呼び、本部事務所を東京都新宿区北新宿一丁目八番十六号におき単一組織の法人とする。

第2条 この組合は、主として建設産業に従事し、東京都内に居住する労働者をもって組織する。

第3条 この組合の組合員は、組合のすべての問題に参与する権利および均等の取り扱いを受ける権利を有し、何人もいかなる場合においても人種、性別、門地または身分等により組合員たる資格を奪われることなく、どの宗教を信仰しても、どの政党を支持してもよい。

第4条 組合は、組合員の要求や意見を正しく反映させ組合員が自主的積極的に活動するように努める。

組合員の少数意見は尊重されるが、少数は多数にしたがい、また各々の機関で決定されたもののうち抵触する部分がうまれたときは上部機関の決定を優先することによって単一組織としての機能を高め、団結の力をいっそう強めるよう努める。

## 第2章 目的と事業

第5条 この組合は、組合員の固い団結と意志のもとに民主的な組織の力によって労働者の基本的人権を守り経済的、社会的、政治的地位の向上をはかることを目的とし、その目的達成のためにつぎのことをおこなう。

- (1)建設労働者の雇用の安定、仕事確保、労働条件改善のための活動。
- (2)職業安定法に基づく労働者供給事業および職業紹介事業を行う。
- (3)建設労働者とその家族の生命と健康を守り、失業・災害・疾病・老後などにたいする完全な社会保障制度を確立するための活動。また、これを補完するため相互扶助による共済事業をすすめる。
- (4)大資本の支配とその政策に反対し、建設産業の民主化、国民要求にもとづく住宅建設、国民本位の国づくり、都市づくりを実現するための活動。
- (5)建設労働者の技術、技能、教養、文化を向上させるための活動。
- (6)同目的をもつ他団体との協力、提携のための活動。
- (7)その他目的達成に必要な活動。

## 第3章 組合員

第6条 この組合には、第2条による労働者で規約を承認したものは誰でも加入できる。また、書記も書記局在籍中に限り加入することができるが、退職時に脱退もしくは除籍する。

第7条 この組合に加入するときは、加入申込書に加入金と組合費をそえて申込み、本部に登録されたときから組合員となる。

第8条 組合員は、規約にもとづいて次の権利をもつ。

- (1)役員に選挙され、または役員を選挙することができる。
- (2)組合のすべての会議に出席して発言することができる。但し、会議招集者および会議構成員の許可を得ることとする。
- (3)組合の役員の行動をすべての会議で批判することができる。

第9条 組合員は、目的達成のためにつぎの義務をもつ。

- (1)組合費は毎月かならず納めなければならない。
- (2)規約を守り、機関の決定にしたがい、決められた会議に出席しなければならない。
- (3)組合員としての道義を守り、組合員相互の信頼の確立と組合の拡大強化のために努力しなければならない。

第10条 同盟罷業(ストライキ)は、組合員の直接無記名投票で過半数の同意がなければ決められない。

第11条 組合から脱退しようとするものは、その旨を届けなければならない。但し、正当なる理由なく組合費を2カ月滞納したときは脱退したものとして扱う。

また、規約第2条および組合が規定する加入資格を満たさないものは、除籍することができる。

## 第4章 組織

第12条 この組合は、つぎの組織をもつ。

- (1)本部 (2)支部 (3)分会 (4)群

本部の下に行政区を基礎に別表の所在地に支部を置き、支部の下に原則として地域を基礎に分会を置き、分会の下に原則として居住地を基礎に群を置く。群は、組合の基礎組織で、組合員はすべて群に所属する。

第13条 この組合の支部、分会、群は、第4条の規定にもとづいて運営し、方針の具体化と諸要求実現の活動をおこなう。

## 第5章 機 関

### 第1節 本 部

第14条 この組合の本部につぎの機関を置く。

(1)大会 (2)中央委員会 (3)中央執行委員会

第15条 大会は、組合の最高議決機関で、別に定める大会代議員選挙規程により組合員の直接無記名投票で選ばれた代議員と本部役員で構成し、年1回中央執行委員長が招集する。但し、中央委員会が必要と認めたとき、また、組合員の3分の1以上の要求があったときは臨時に開かなければならない。

大会は、代議員の過半数の出席で成立し、議決は出席代議員の過半数をもって決める。可否同数の場合は議長が決める。大会運営については、別に定める東京土建本部大会運営規程によるものとする。

つぎの事項は、大会に付議しなければならない。

(1)綱領 (2)規約 (3)予算決算 (4)役員選出 (5)運動方針 (6)代議員数 (7)その他重要事項

第16条 中央委員会は、大会につぐ議決機関で中央委員と本部役員で構成し、大会から大会の間、中央執行委員会が必要と認めたとき、中央委員の3分の1以上の要求があったときは中央執行委員長が招集する。

中央委員は、支部の組合員400名につき1名の割で支部組合員の直接無記名投票で選出する。但し、端数は200名未満は切り捨て、200名以上は1名を加える。

第17条 中央執行委員会は、中央執行委員と常任中央執行委員会の役員で構成し、2カ月に1回以上会議を開き、大会および中央委員会の議決の執行、緊急事項の処理と大会および中央委員会に責を負う。

常任中央執行委員会は、中央執行委員長、中央副執行委員長、書記長、書記次長および常任中央執行委員で構成し、中央執行委員会に責を負い、その機能を高め、議題の整理、緊急事項等の処理をおこなう。

第18条 中央執行委員会のもとに専門部機構として次の部局等を置く。

(1)専門部

①賃金対策部 ②職域対策部 ③労働対策部 ④技術対策部 ⑤社会保障対策部 ⑥組織部 ⑦財政部 ⑧教育宣伝部 ⑨税金経営対策部 ⑩厚生文化部 ⑪後継者対策部

専門部は、部長、担当常任中央執行委員、担当中央執行委員、および支部の担当部長で構成する部会を必要に応じ開き、専門部活動をおこなう。

(2)特別委員会、専門委員会

中央執行委員会は必要に応じて特別委員会、専門委員会を置くことができる。

専門委員会と特別委員会は、中央執行委員会が選出する委員によって構成し、必要に応じて委員会を開き、委員会活動をおこなう。

(3)どけん共済会

組合共済事業の担当部門としてどけん共済会を置く。どけん共済会は中央執行委員会の指導の下で組合の共済事業を運営し発展させる。

(4)青年部

青年組合員を対象に青年部を組織し、組合の方針にもとづいて自主的自発的に青年の活動を発展させる。

(5)シニア友の会

65歳以上の組合員を対象にシニア友の会を組織し、組合の方針にもとづいて自主的自発的に高齢者の活動を発展させる。

(6)主婦の会

女性組合員と組合員家族の女性で組織し、組合の方針にもとづいて自主的自発的に主婦の活動を発展させる。

## (7)書記局

①本・支部書記局は書記長、書記次長、専従役員と書記をもって構成する。

専従書記局員は、本・支部執行委員会の諸決定にもとづき、その具体化と準備にあたり、諸運動を推進する。書記局は、本部は書記長、支部は主任書記をおき日常業務を処理する。

②専従書記局員の賃金・労働条件については、中央執行委員会がその向上と改善に努める。

③専従書記局員の日常業務、および賃金・労働条件は別に定める書記・職員等就業規則による。

## 第2節 支部

第19条 支部につきの機関を置く。

(1)支部大会 (2)分会代表委員会 (3)支部執行委員会

第20条 支部大会は、支部の最高議決機関で分会の組合員数に応じて組合員の直接無記名投票で選ばれた代議員と支部役員で構成し、年1回以上支部執行委員長が招集する。

但し、分会代表委員会が必要と認めたとき、または支部組合員の3分の1以上の要求があったときは臨時に開かなければならない。

つぎの事項は、支部大会に付議しなければならない。

(1)支部予算決算 (2)支部役員選出 (3)支部運動方針 (4)その他重要事項

支部大会は、代議員の過半数の出席で成立し、議決は出席代議員の過半数をもって決める。可否同数の場合は議長が決める。

代議員数は、支部執行委員会で決める。代議員は分会総会で選出する。

第21条 分会代表委員会は、支部大会につぐ議決機関で分会組合員数に応じて選出された分会代表委員と支部役員で構成し、支部大会から支部大会の間、支部執行委員会が必要と認めたとき、群長の3分の1以上の要求があったときは支部執行委員長が招集する。

分会代表委員数は、支部執行委員会で決める。

第22条 支部執行委員会は、支部執行委員と支部常任執行委員会の役員で構成し、月1回以上会議を開き、本部方針の具体化とその執行ならびに支部大会および分会代表委員会の議決の執行、緊急事項の処理と支部大会および分会代表委員会に対する提案と報告をおこない、支部大会および分会代表委員会に責を負う。

支部常任執行委員会は、支部執行委員長、支部副執行委員長、支部書記長、支部書記次長および支部常任執行委員で構成し、支部執行委員会に責を負い、その機能を高め、議題の整理、緊急事項等の処理をおこなう。

第23条 支部執行委員会のもとに、第18条に準じた部局を置く。

支部専門部は、支部専門部長、担当支部執行委員および分会専門部長で構成する部会を必要に応じ開き、専門部活動をおこなう。

## 第3節 分会および群

第24条 分会につきの機関を置く。

(1)分会総会 (2)分会執行委員会

第25条 分会総会は、分会の議決機関で分会役員と分会の組合員で構成し、年1回以上分会長が招集する。

但し、分会の組合員の3分の1以上の要求があったときは臨時に開かなければならない。

支部執行委員会の承認のもとに代議員制とすることができる。

つぎの事項は、分会総会に付議しなければならない。

(1)分会役員選出 (2)分会運動方針 (3)分会会計の予算・決算その他の重要事項

第26条 分会執行委員会は、分会役員で構成し、月1回以上会議を開き、本部および支部方針の具体化とその執行ならびに分会総会の決議の執行と群の活動についての指導をおこない、分会総会に責を負う。

分会執行委員会のもとに専門部を置く。

第27条 基礎組織である群は、分会執行委員会の指導のもとに毎月1回以上群の組合員全員で群会議を開き、組合の日常活動を自主的積極的におこなう。

#### 第4節 会 議

第28条 会議は、別に定めがある場合をのぞき、すべて構成員の過半数の出席で成立し、議決は出席構成員の過半数をもって決める。可否同数のときは議長が決める。議長は、それぞれの会議で選出する。

### 第6章 役 員

#### 第1節 本 部

第29条 この組合の本部につぎの役員を置く。

- (1) 中央執行委員長(1名)
- (2) 中央副執行委員長(若干名)
- (3) 書記長(1名)
- (4) 書記次長(若干名)
- (5) 常任中央執行委員(若干名)
- (6) 中央執行委員(若干名)
- (7) 会計監査(3名)

第30条 中央執行委員長は組合を代表する。

中央副執行委員長は中央執行委員長を助け、中央執行委員長事故あるときはこれを代理する。

書記長は本・支部の書記局を統轄し日常業務を処理する。

書記次長は書記長を助け、書記長事故あるときはこれを代理する。

常任中央執行委員会は専門部長、委員会責任者を互選し、おのおのの専門部、委員会を統轄する。

中央執行委員は組合の業務をおこない、専門部、委員会をうけもつ。

会計監査は会計を監査する。

本部役員は大会で、組合員の直接無記名投票で選ばれた代議員の直接無記名投票により選出し、その任期はつぎの大会までとする。但し、再選はかまわない。

#### 第2節 支 部

第31条 支部につぎの役員を置く。

- (1) 支部執行委員長(支部長)
- (2) 支部副執行委員長(副支部長)
- (3) 支部書記長
- (4) 支部書記次長
- (5) 支部常任執行委員
- (6) 支部執行委員
- (7) 支部会計監査

第32条 支部執行委員長は支部を代表する。

支部副執行委員長は支部執行委員長を助け、支部執行委員長事故あるときはこれを代理する。

支部書記長は支部書記局を統轄する。支部主任書記は、専従書記局員の責任者として、日常業務を処理する。

支部書記次長は支部書記長を助け、支部書記長事故あるときはこれを代理する。

支部常任執行委員会で互選された専門部長、委員会責任者は、おのおのの専門部、委員会を統轄する。



支部執行委員は支部の業務をおこない、専門部をうけもつ。支部会計監査は支部会計を監査する。

支部役員は、支部大会で出席構成員の直接無記名投票により選出し、その任期はつぎの支部大会までとする。但し再選はかまわない。

### 第3節 分会および群

第33条 分会につぎの役員を置く。

(1)分会長 (2)副分会長 (3)分会書記長 (4)分会専門部長 (5)分会執行委員 (6)分会会計監査

第34条 分会長は分会を代表する。

副分会長は分会長を助け、分会長事故あるときはこれを代理する。

分会書記長は分会長を助け、分会業務を処理する。

分会専門部長はおのおの専門部を統轄する。

分会執行委員は分会の業務をおこない、専門部をうけもつ。

分会会計監査は分会会計を監査する。

分会役員は、分会総会で出席構成員の直接無記名投票により選出し、その任期はつぎの総会までとする。但し、再選はかまわない。

第35条 群につぎの役員および担当を置く。

(1)群長 (2)副群長 (3)群会計 (4)その他専門部担当

第36条 群長は群を代表する。

副群長は群長を助け、群長事故あるときはこれを代理する。

群会計は組合費等をとりあつかい、群の会計事務をおこなう。

その他専門部担当はおのおの専門部を担当する。

群の役員および担当は、群の組合員の直接無記名投票により選出し、その任期は1年とする。但し、再選はかまわない。

## 第7章 他団体への加入又は脱退

第37条 都段階および全国組織への加入と脱退は大会で、地域組織への加入と脱退は支部大会で決める。

また、緊急を要する共闘組織等については都段階のものについては中央執行委員会で、地域的なものについては支部執行委員会で決め、中央執行委員会に報告しなければならない。

第38条 他団体への役員派遣については各々の執行委員会で決め、大会に報告する。

## 第8章 表彰および統制

第39条 この組合の発展に功労のあったもの、組合員の模範となるものは中央執行委員会の議をへて表彰する。また、支部においてもこの規程に準じ支部執行委員会の議をへて表彰することができる。

第40条 組合員が下記行為をした場合は、中央執行委員会は別に定める統制委員会規程による統制委員会の答申を受け、その組合員に対し、除名、権利停止、戒告等の統制処分をする。

(1)組合の綱領、規約ならびに重要な決議に違反したとき。

(2)組合に対し誹謗、中傷等の行為をし、その名誉や信用を毀損したとき。

(3)組合員に対する暴行、脅迫、詐欺、組合費などの金銭の横領など、刑事事件に相当する行為をしたとき。

(4)組合の分裂を企てたり、組合に混乱をもたらす行為をしたとき。

(5)前項の他、いちじるしく統制を乱し、組合に損害を与える行為や組合の名誉や信用を毀損したとき。

2 組合員が前項第4号の組合の分裂を企てたりするなど組織問題になる危険性があると判断される場合および第5号該当のうち組合に重大な損害を与えた場合や組合の名誉をいちじるしく毀損した場合、もしくは統

制委員会より統制委員会規程第10条による報告があった場合、常任中央執行委員会は規約第17条に定める緊急事項として統制委員会の答申を経ずにその組合員および同調者に対し、権利停止、除名等の処分を課することができる。

この場合は、直後の中央執行委員会に報告し、その承認をえなければならない。

## 第9章 会計および会計監査

第41条 この組合の経費は、加入金、組合費、寄付金および財政活動でまかなう。

第42条 この組合の予算決算は、本部は大会の、支部は支部大会の承認をうけなければならない。

第43条 この組合の会計年度は、本部は1月1日に始まり12月末日に終わる。支部の会計年度は、3月1日に始まり翌年2月末日に終わる。

第44条 この組合の加入金は500円とし、組合費は支部大会において、本部費は大会において決める。

特別の事情あるものについては、組合費を減額することができる。

第45条 納付済みの加入金、組合費その他の金品は返さない。但し、前納されたものについてはこのかぎりでない。

なお、第11条に定める滞納した組合費の請求権は組合が有するものとする。

第46条 この組合の財産管理は、常に本部は中央執行委員会の、支部は支部執行委員会の責任とする。

第47条 すべての財源および使途、主要な寄付者ならびに現在の経理状況を示す決算報告は、会計監査の監査報告とともに、組合員によって委嘱された職業的に資格がある会計監査人による正確であることの証明書とともに、少なくとも毎年1回組合員に公表する。

日常の経理および会計監査については、別に定める会計処理および会計監査規程による。

### 付 則

第48条 この規約は、組合の大会で、組合員の直接無記名投票で選ばれた代議員の直接無記名投票による過半数の支持をえて改正することができる。

この規約は、1977年5月18日より実施する。

1979年5月16日1部改正(第32回大会)／1983年5月15日1部改正(第36回大会)／1984年5月15日1部改正(第37回大会)／1985年5月14日1部改正(第38回大会)／1990年5月13日1部改正(第43回大会)／1994年5月15日1部改正(第47回大会)／1995年5月16日1部改正(第48回大会)／1996年5月14日1部改正(第49回大会)／1997年5月12日1部改正(第50回大会)／2000年5月8日1部改正(第53回大会)／2005年3月14日1部改正(第58回大会)／2007年3月19日1部改正(第60回大会)／2008年3月17日1部改正(第61回大会)／2011年3月20日1部改正(第64回大会)／2015年3月16日1部改正(第68回大会)／2016年3月14日1部改正(第69回大会)／2017年3月20日1部改正(第70回大会)／2018年3月19日1部改正(第71回大会)／2019年3月18日1部改正(第72回大会)

【 別表 】

支 部 名	所 在 地
足 立	足立区梅島 1-2-26
荒 川	荒川区荒川 6-3-1
葛 飾	葛飾区立石 8-34-4
文 京	文京区千駄木 2-23-7
台 東	台東区竜泉 1-15-2
墨 田	墨田区東向島 2-11-13
江 東	江東区北砂 1-11-4
江 戸 川	江戸川区大杉 2-12-10
板 橋	板橋区双葉町 36-6
豊 島	豊島区西池袋 5-22-15
北	北区王子 1-13-3
練 馬	練馬区中村北 1-6-2
港	港区芝 2-30-7
品 川	品川区戸越 5-18-2
大 田	大田区西蒲田 6-17-4
目 黒	目黒区目黒本町 1-10-26
渋谷	渋谷区幡ヶ谷 2-18-6
世 田 谷	世田谷区上馬 5-34-16
新 宿	新宿区北新宿 4-33-9
中 野	中野区松が丘 1-8-4
杉 並	杉並区高円寺南 3-6-2
三鷹武蔵野	三鷹市上連雀 7-33-8
狛 江	狛江市猪方 3-25-37
調 布	調布市深大寺元町 1-15-1
多摩西部	立川市栄町 3-29-19
西 多 摩	羽村市小作台 5-21-6
小金井国分寺	国分寺市東恋ヶ窪 2-36-32
府 中 国 立	府中市晴見町 2-15-5
八 王 子	八王子市台町 2-11-26
日 野	日野市東豊田 2-33-10
多摩・稲城	多摩市諏訪 1-7-26
町 田	町田市本町田 2387-5
小平東村山	小平市仲町 381
清瀬久留米	東久留米市中央町 5-10-17
西 東 京	西東京市保谷町 6-8-18
村 山 大 和	武蔵村山市中央 3-7-1

## 1-3 組合費の免除規程

(条件)

第1条 A型加入者で、どけん共済の給付金を180日受給、もしくは3年の待機を経てさらに60日の支給日数を満了し、生活困窮者またはそれに準ずる者で労務不能が認められる者は組合費を免除し、B型に移行する。なお、仕事に復帰したとき免除を解除する。ただし、以上の要件でS型加入者は、組合費を免除できるが、B型には移行できない。

(支部機関での再審査)

第2条 組合費免除者については、毎年支部機関で再審査し本部に審査結果を報告する。審査時期は毎年12月とする。

付 則

2003年10月中央執行委員会決定。2003年10月1日より運用を開始する。

## 1-4 東京土建一般労働組合青年部規約

### 第1章 総 則

第1条 この青年部は、東京土建一般労働組合青年部(以下『青年部』)と呼び、本部を東京土建一般労働組合本部におく

第2条 この青年部は東京土建一般労働組合(以下『組合』)に所属する青年組合員で組織する。

第3条 青年部員は、青年部のすべての問題に参加する権利および均等の取り扱いを受ける権利を有し、人権、差別、性別、門地または身分により部員の資格を奪われることなく、宗教、思想、信条の自由が保障される。

第4条 この青年部は、部員の要求を正しく反映させ、部員が自主的積極的に活動するように努める。部員の少数意見は尊重されるが、少数は多数に従い、各々の機関で決定されたもののうち抵触する部分が生じたときは上部機関の決定を優先することによって単一組織としての機能を高め、団結の力をいっそう強めるように努める。

### 第2章 目的と事業

第5条 この青年部は組合の方針にもとづいて自主的自発的に青年組合員の活動を発展させ、組合の目的達成のためにその先頭にたつとともに青年建設労働者の要求を実現する独自の活動を通じ、青年組合員相互の親睦と団結を強化し経済的、社会的、政治的地位の向上をはかることを目的とし、次のことをおこなう。

- (1) 組合員規約で定める目的と事業
- (2) 部員の教養文化の向上をはかるために必要なこと。
- (3) 政治、経済、社会問題、その他青年部に必要な事項を調査研究および宣伝啓蒙する。
- (4) 技術・技能の向上のために必要なこと。
- (5) 明るく健康的な文化、スポーツ、レクリエーションの機会をつくること。
- (6) その他目的達成に必要なこと。

### 第3章 青年部員

第6条 この青年部には、第2条による青年組合員で規約を承認したものは誰でも加入することができる。資格

年齢は満30才以下を原則とするが、特に理解のある一般組合員については本部執行委員会の決議を得て加入できるものとする。

第7条 この青年部に加入するときは、加入申込書に記入し、支部に登録されたときから部員となる。

第8条 青年部員は規約にもとづいて次の権利をもつ。

- (1) 役員に選挙され、または役員に選挙することができる。
- (2) 青年部のすべての会議に出席して発言することができる。
- (3) 青年部の役員の行動をすべての会議で批判することができる。

第9条 青年部員は、目的達成のために次の義務を持つ。

- (1) 規約を守り、機関の決定にしたがい、決められた会議に出席しなければならない。
- (2) 青年部員としての道義をまもり、部員相互の信頼の確立と青年部員の拡大強化のために努力しなければならない。

第10条 この青年部から脱退しようとするものは、その旨を届けなければならない。

## 第4章 組 織

第11条 この青年部は、つぎの組織をもつ。

- (1) 本部
- (2) 支部青年部

本部の下に組合の支部を基礎に支部青年部をおく。

第12条 この青年部の支部青年部は、第4条の規定にもとづいて運営し、方針の具体化と地域活動を行う。

## 第5章 機 関

### 第1節 本 部

第13条 この青年部の本部につぎの機関をおく。

- (1) 青年部大会
- (2) 青年部執行委員会

第14条 青年部大会はこの青年部の最高決定機関で支部選出の代議員と本部役員で構成し、年1回青年部長が招集する。支部選出の代議員定数は本部執行委員会で決める。

次の事項は青年部大会に付議しなければならない。

①規約 ②予算決議 ③役員選出 ④運動方針 ⑤その他重要事項

第15条 青年部執行委員会は、青年部長、青年部副部長、青年部書記長、青年部書記次長、青年部執行委員で構成し、2カ月に1回以上の会議を開き、青年部大会の決議の執行と緊急の事項を処理し、青年部大会に責を負う。

第16条 青年部執行委員会のもとに専門部をおくことができる。専門部は部長、担当青年部執行委員および、支部青年部の担当部長で構成する部会を必要に応じて開き専門部活動をおこなう。

青年部執行委員会は、必要に応じて専門部を増減し、専門委員会を置くことができる。

### 第2節 支部青年部

第17条 支部青年部に次ぎの機関をおく。

- (1) 支部青年部大会
- (2) 支部青年部執行委員会

第18条 支部青年部大会は支部青年部の最高決議機関で青年部員数に応じて選ばれた代議員と支部役員で構成し年1回支部青年部長が招集する。但し、支部青年部執行委員会が必要と認めたとき、また支部青年部員の3分の1以上の要求があったときは開かなければならない。

次の事項は支部青年部大会に付議しなければならない。

(1)支部青年部予算決議 (2)支部青年部役員選出 (3)支部青年部運動方針 (4)その他重要事項、代議員定数は支部青年部執行委員会で決める。

第19条 支部青年部執行委員会は、支部青年部長、支部青年部副部長、支部青年部書記長、支部青年部執行委員で構成し、月に1回以上の会議を開き、支部青年部大会の決議の執行と緊急の事項を処理し、支部青年部大会に責を負う。

第20条 支部青年部執行委員会のもとに専門部をおくことができる。専門部は支部青年部専門部長、担当支部青年部執行委員で構成する部会を必要に応じて開き専門部活動をおこなう。支部青年部執行委員会は、必要に応じて専門部を増減し、専門委員会を置くことができる。

第21条 支部青年部は、支部青年部会を毎月1回以上支部青年部員全員で開き、青年部の日常活動を自主的に積極的におこなう。

第22条 会議は、すべて構成員の過半数の出席で成立し、議決は出席構成員の過半数を持ってきめる。可否同数のときは議長が決める。議長はその会議できめる。

## 第6章 役員

### 第1節 本部

第23条 この青年部の本部につぎの役員を置く。

- (1)青年部長 (1名)
- (2)青年部副部長 (若干名)
- (3)青年部書記長 (1名)
- (4)青年部書記次長 (1名)
- (5)青年部執行委員 (若干名)

なお、役員定数は青年部執行委員会で決める。

第24条 青年部長は青年部を代表する。青年部副部長は、青年部長を助け、青年部長事故あるときはこれを代理する。青年部書記長は、日常運動を統括し、これを処理する。青年部書記次長は、青年部書記長を助け、青年部書記長事故あるときはこれを代理する。青年部執行委員は、青年部の業務をおこない、専門部をうけもつ。本部役員は、青年部大会で出席構成員による選挙により選出し、その任期はつぎの青年部大会までとする。但し再選はかまわない。

### 第2節 支部青年部

第25条 支部青年部につぎの役員を置く。

- (1)支部青年部長
- (2)支部青年部副部長
- (3)支部青年部書記長
- (4)支部青年部書記次長
- (5)支部青年部執行委員

第26条 支部青年部長は青年部を代表する。

支部青年部副部長は、支部青年部長を助け、支部青年部長事故あるときはこれを代理する。

支部青年部書記長は、日常の運動を統括し、これを処理する。

支部青年部書記次長は支部青年部書記長を助け、支部青年部書記長事故あるときはこれを代理する。

支部青年部執行委員は、支部青年部の業務をおこない、専門部をうけもつ。

支部青年部役員は、支部青年部大会で出席構成員による選挙により選出し、その任期はつぎの支部青年部大会までとする。但し再選はかまわない。

## 第7章 他団体への加入又は脱退

第27条 都段階および全国組織への加入と脱退は青年部大会で、地域組織への加入と脱退は支部青年部大会できめる。また緊急を要する地域共闘については支部青年部執行委員会で決め、青年部執行委員会に報告しなければならない。

第28条 他団体への役員派遣については各々に青年部の執行委員会で決め、青年部大会に報告する。

## 第8章 表彰および統制

第29条 この青年部の発展に功労のあったもの、模範となるものは青年部執行委員会の議をへて表彰する。また、支部青年部においてもこの規約に準じ支部青年部執行委員会の議をへて表彰することができる。

第30条 青年部員が規約に違反して統制を乱し、青年部の名誉を損じ、また、青年部に損害を与えたときは、青年部執行委員会の議をへて、除名権利停止、または勧告の処分を青年部大会で決める。

## 第9章 会 計

第31条 この青年部の経費は、組合の財政を中心とし青年部の事業活動等でまかなう。

第32条 この青年部の予算決算は、本部は本部青年部大会の、支部青年部は支部青年部大会の承認を受けなければならない。

第33条 この青年部の会計年度は、本部は1月1日に始まり12月末日に終わる。支部青年部の会計年度は支部青年部大会で決める。

第34条 (削除)

第35条 この青年部の財産管理は常に本部は青年部執行委員会の、支部青年部は支部執行委員会の責任とする。

第36条 すべての経費は、その用途を年1回大会で決算報告をする。

第37条 (削除)

### 付 則

この規約は、青年部大会によってのみ、改廃できる。この規約は、1994年3月6日より実施する  
1998年3月22日 一部改正(第41回大会)  
2000年3月26日 一部改正(第43回大会)

## 1-5 東京土建一般労働組合主婦の会規約

### 前文

建設業で働く職人・親方は、劣悪な賃金・労働条件や厳しい経済情勢の下で組合に結集し、建設産業の民主化に向けて力を合わせがんばっています。この運動の推進にとって家族の協力と支えがますます重要になっています。主婦は、これまでも家族ぐるみの運動に積極的な役割を果たしてきています。運動の前進にむけて、組合の指導と援助を得ながら、組合を大きくし、主婦の会を大きくし、女性の社会的地位向上と権利を守り、建設産業民主化に向けてともに力を尽くします。

(名称と所在)

第1条 この会は、東京土建一般労働組合主婦の会と呼び、事務所を東京土建一般労働組合本部におきます。

(構成)

第2条 この会は、本規約を認めた会員と準会員で構成します。

2 会員とは、東京土建一般労働組合(以下、組合という)の家族(女性)、女性組合員で加入申込書を提出した者です。組合に働く女性書記・職員も会員になれます。

3 準会員とは、組合員が死亡・廃業により組合員でなくなった後も、本人の希望により会に残った会員です。

(思想・信条の自由)

第3条 会員の思想・信条および政党支持・政治活動は自由です。

(目的)

第4条 この会は、自主的・民主的に運営され、組合の運動に協力して仕事と暮らしを守ります。また、会員の要求を実現しながら、女性の地位向上をめざします。

(活動)

第5条 会員の団結のもとに、組合の指導と援助を受け、組合運動に自覚的・積極的に参加し、会員の要求にもとづく活動を行っていきます。

(権利・義務)

第6条 会員は、役員の選挙権および被選挙権をもちます。

また、会議主催者の承認の下、すべての会議に出席して発言することができます。ただし、準会員は、役員の選挙権および被選挙権はありません。

2 会員、準会員は、決められた期日までに会費を納めます。

(機関)

第7条 この会に、つぎの機関を置きます。すべての会議は、構成員の過半数の出席で成立し、議決はその過半数の賛成で決まります。

## 1 本部

### 1) 総会

① この会の最高決議機関とします。

② 本部役員と支部主婦の会代議員で構成し、年1回以上会長が召集し新しい運動方針、予算、決算を決定し、役員を選出します。

③ 代議員数については、2カ月前の役員会で決めます。

### 2) 四役会

会長・副会長・事務局長・事務局次長で構成し、運動方針や予算執行など常任役員会議・本部委員会に提案する議案を決めます。

基本的には、毎月開催します。

### 3) 常任役員会

四役・常任委員で構成し、本部委員会への提案する議案を決め日常活動の把握と推進に当たります。

基本的には、毎月開催します。

### 4) 本部委員会

四役・常任委員・本部委員で構成し、総会決定の執行に当たります。

### 5) ブロック会議

四役・常任委員と支部主婦の会四役が参加して、必要時に開催します。(支部の担当役員・書記に参加要請します)

### 6) 専門部

平和家族・女性、組織、教育宣伝の3専門部を置き、必要時に開催します。

2 支部は本部に準じます。



3 分会は、支部に準じます。

(役員)

第8条 この会に、次の役員を置きます。

1 本部

- 会長(1名)は会を代表し、総会、四役会議、常任役員会議、本部委員会会議を招集します。  
(専門部・財政・渉外活動を統括します)
  - 副会長(若干名)は、会長を補佐し、会長に事故あるときはこれを代理します。(専門部会を招集し、運営します)
  - 事務局長(1名)は、(専門部・財政・渉外活動の統括の補助をします)日常業務を処理します。
  - 事務局次長(若干名)は、(財政を執行します)事務局長を補佐します。
  - 常任委員(9名…各ブロックから1名)は、専門部を担当・運営します。
  - 本部委員(各支部・主婦の会会長)は、専門部を担当します。
  - 会計監査(2名…都内、多摩から1名ずつ、会計監査時に本部委員会に出席)は、会計を監査します。
- 1) 本部役員の任期は1年(総会から総会まで)とします。ただし、再選は妨げませんが、本部四役の再選は最長連続6期までとします。常任委員、および会計監査は、原則として連続2期とします。  
会計監査を除く本部役員については、65歳以上の会員は立候補できません。
- 2) 本部四役に立候補する場合は、組合の支部機関の推薦と主婦の会の推薦を必要とします。
- 3) 本部四役選挙は、選考委員会を設置し、役員選挙規程を設けておこないます。選考委員会の構成、役員選挙規程は、別に設けます。

2 支部

会長(1名)

副会長(若干名)

事務局長(1名)

事務局次長(若干名)

支部委員(分会・主婦の会会長)

- 1) 支部役員の任期は1年とします。ただし、再選は妨げません。
- 2) 役員選挙は、支部役員選挙規程を設けておこないます。

3 分会

会長、事務局長、財政は必ず選出し、他の役職については、支部主婦の会の決定によります。

(財政)

第9条 この会の財政は、会員からの会費、組合からの援助金、寄付金その他でまかないます。決算期に、会計監査をおこないます。

2 この会の会計年度は、本部は毎年1月1日に始まり同年12月末日に終わります。支部は毎年3月1日に始まり翌年2月末日を原則とします。

付 則

この規約に定められていない事項については、この規約の精神にもとづいて役員会で処理することができる。

2 この規約の改廃は、本部総会の議決を必要とします。

3 この規約は、1977年4月11日から実施します。

1996年3月28日 一部改訂

1998年3月28日 一部改訂

2002年2月24日 一部改訂

2009年2月21日 一部改訂  
2011年2月26日 一部改訂  
2012年2月25日 一部改訂  
2013年2月23日 一部改訂  
2015年2月22日 一部改訂

## 1-6 高齢者組織「シニア友の会」申し合わせ事項

### 1. 《名称と組織体系》

名称は、「シニア友の会」とする。

本部の組織体系は、支部高齢者組織を基礎とする。

### 2. 《目的》

① 高齢者組合員の親睦と交流をすすめ、活動経験や技術・技能と地域での影響力を生かして組合内と地域での活動を発展させ、高齢者に共通する要求の実現をめざす。

② 以上の活動を通じて、東京土建の発展に貢献する。

### 3. 《加入資格》

対象は65才以上の組合員とし、会員は登録制とする。(ただし、本・支部役員は加入をさしひかえることを原則にします)

### 4. 《本・支部総会》

年1回以上総会を開き、これを最高決議機関とする。

#### < 総会の構成と定足数 >

総会は、代議員を持って構成し、その2分の1以上の出席を持って成立する。

#### < 総会の権能 >

総会は以下の事項について議決する。

- ① 申し合わせ事項の改廃
- ② 会計報告
- ③ 役員選出
- ④ 活動報告と運動方針
- ⑤ その他重要事項

#### < 総会の開催 >

- 1. 通常総会は、毎年1回開催する。
- 2. 臨時総会、次に掲げる場合に開催する。
  - ① 役員が必要と認め、招集するとき。
  - ② 会員の3分の1以上から要求があったときは臨時に開催する。

#### < 総会の招集 >

- 1. 総会は会長が招集する。
- 2. 会長は、前条第2項の規定により請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

#### < 総会の議長 >

総会の議長は、その総会に出席した代議員の中から選出する。

## 5. 《役員》

この会の活動を進めるために、本部・支部に以下の役員をおくものとする。

任期は3年を限度とする。

会長………1名                  副会長………若干名

事務局長…1名

## 6. 《財政》

支部「高齢者組織」は支部からの交付金で賄うものとする。

## 7. 《活動の方向と交流会》

活動の方向は、本部・支部の指導・援助にもとづき次のとりくみを行う。

- ①会員相互の親睦と交流、健康促進活動を行う。
- ②組合活動と地域での活動を行う。
- ③技術・技能を生かした活動と仕事・就労の掘り起こしをおこなう。

## 8. 《慶弔の実施》

支部ごとに決定して支給する。各種サービス事業はどけん共済会と相談する。

- ①弔慰として本部三役（現役）については全支部連絡と生花を用意する。

## 9. 《行動費》

役員会議の行動費は、本・支部の規定による。本部主催の活動費（昼間の会議）については、大衆行動費と同額とする。

## 10. 《組合機関との関係》

- ①本部・支部の内部組織として、活動方針・役員人事・財政などは、年1回組合の機関会議に報告し確認を得る。
- ②各支部「高齢者組織」の対外活動については、その都度、組合の機関の事前承認を得る。
- ③支部の会長は支部執行委員待遇とする。
- ④担当役員・担当書記を配置する。

## 11. 《補助制度》（本部→支部）

- ①バス旅行補助は年1回、会員参加者1人1千円と定額1万円。
- ②学習会補助は年1回、1万円。外部講師補助または継承活動補助で健康教室を除く。

2009年2月22日一部改正／2014年2月19日一部改定／2016年2月19日一部改定／2017年2月23日一部改定

## 第2章 組合の運営、統制等に関する規程

### 2-1 東京土建一般労働組合選挙規程

#### 第1章 総 則

第1条 この選挙規程は(以下規程という)、東京土建一般労働組合同規約第8条によってきめる。

第2条 この規程、規約第6章役員の選挙に適用する。

#### 第2章 選挙管理委員会

第3条 選挙の公正な運営を期するため、選挙管理委員会を設ける。

選挙管理委員会は、大会2カ月前までに執行機関が推薦した若干名の委員をもって構成し、大会で承認を得なければならない。但し、役員候補者は構成員になれない。選挙管理委員長は、委員の互選できめる。

第4条 選挙管理委員会は次の業務を行なう。

- (1) 選挙の告示
- (2) 立候補届の受理および資格審査
- (3) 投票の管理および有効、無効の判定
- (4) 当選の確認と発表
- (5) その他選挙とその管理に必要な事項

#### 第3章 立候補届

第5条 立候補しようとする者は所定の様式に従って立候補届を選挙管理委員会に届出なければならない。

ただし、専従常任中央執行委員は「人事選考委員会が推薦し、中央執行委員会で決定、大会で承認を受ける。」(第50回定期大会)に、基づき、中央執行委員長が、所定の様式に従って名簿を提出する。

第6条 候補者を推せんするときは、本人の承諾を得たのち選挙管理委員会に届出なければならない。

#### 第4章 選 挙

第7条 選挙は選挙管理委員会の指示に従い、選挙人の直接無記名投票によって行なう。

投票は、選挙人1人1票とし、委任代理は認められない。

第8条 選挙は役職に応じ、それぞれ単記制とする。ただし、同一役職でも常駐、非常駐は区別して行なう。

第9条 当選者は有効投票のうち得票順位によってきめる。下位同数のときは抽選できめる。

第10条 候補者の数が選出定数を超えないときは、無投票当選とすることができる。

第11条 立候補者およびこれを推せんするものの選挙運動は自由とする。但し、投票を得るために金品の贈与供応等の行為をしてはならない。

#### 付 則

この規程の実施に必要な事項は、選挙管理委員会が定める。

2 この規程の改廃は大会または中央執行委員会の決による。

3 この規程は1979年5月17日から実施する。

1983年5月15日一部改正(第36回大会)／1998年3月1日一部改正(1997年度第10回中央執行委員会)／2019年3月18日一部改正(第72回大会)

## 2-2 東京土建一般労働組合大会代議員選挙規程

### 第1章 総 則

第1条 この大会代議員選挙規程（以下選挙規程という）は、東京土建一般労働組合同規約第15条により定めるものであり、規約第6章の第1節の本部大会代議員選挙に適用する。

第2条 代議員は組合員数に応じて支部単位に選出する。代議員数は大会がこれを決定し、選出のもとになる支部組合員人数は大会開催月の3カ月前の月の末人員数とする。

### 第2章 代議員選挙管理委員会

第3条 選挙の公正な運営を期するため、本部と支部に代議員選挙管理委員会を設ける。

本部代議員選挙管理委員会は、中央執行委員会が、支部代議員選挙管理委員会は、支部執行委員会が推薦した若干名の委員をもって構成する。代議員選挙管理委員長は、委員の互選できめる。

第4条 本部代議員選挙管理委員会は、選挙全体を統括し、次の業務をおこなう。

- (1) 選挙の告示
- (2) 選挙手続きに関する紛争の審決
- (3) 支部代議員選挙管理委員会より申し出のあった当選の有効無効の判定
- (4) 代議員当選者の発表

第5条 支部代議員選挙管理委員会は、支部の選挙を統括し、次の業務をおこなう。

- (1) 選挙の告知および立候補届の受理および資格審査
- (2) 投票の管理
- (3) 当選の有効無効についての本部代議員選挙管理委員会への審査を求める申し出
- (4) 代議員当選者の確認
- (5) その他の選挙とその管理に必要な事項

### 第3章 立候補届

第6条 立候補しようとする者は、所定の様式に従って立候補届を支部代議員選挙管理委員会に届出なければならない。

第7条 候補者を推薦するときは、本人の承諾を得たのち代議員選挙管理委員会に届出なければならない。

### 第4章 選 挙

第8条 選挙は支部代議員選挙管理委員会の指示に従い、組合員の直接無記名投票によって行なう。投票は1人1票とし、委任代理は認められない。

第9条 当選者は有効投票のうち得票順位によって決める。下位同数のときは抽選で決める。

第10条 候補者の数が選出定数を超えないときは、投票を省略し無投票当選とすることができる。

第11条 立候補およびこれを推薦する者の選挙運動は自由とする。但し、投票を得るために金品の贈与、供応等の行為をしてはならない。

### 付 則

この規程の実施に必要な事項は、本部代議員選挙管理委員会が定める。

2 この規程の改廃は、大会または中央執行委員会の決による。

3 この規程は2000年5月9日から実施する。

2019年3月18日一部改定（第72回大会）

## 2-3 東京土建本部大会運営規程

### 第1章 総 則

第1条 この規程は規約にもとづく大会に関する諸準備と議事運営について定め、その民主的・組織的かつ能率的な運営をはかることを目的とする。

第2条 この規程の運用は、これまでの慣例を基礎にし、この規程にない事項は規約にのっとりそのつどきめる。ただし効力はその大会に限る。

### 第2章 準 備

第3条 大会までの諸準備は中央執行委員会が責任をもつ。

第4条 大会の具体的な準備は大会準備委員会と大会事務局をつくりこれにあたる。大会準備委員会は中央執行委員会と各支部より選出されたそれぞれの代表をもって構成し、中央執行委員会で確認する。準備委員長は中央執行委員会代表があたる。大会事務局長は本部書記があたる。

2 大会準備委員会は、運営委員会、資格審査委員会、選挙管理委員会および大会諸係をきめ、準備にあたる。その分担は中央執行委員会で確認することとする。

第5条 大会準備委員会は次の事項を協議し、中央執行委員会に報告し、これを実施する。

- (1) 議事日程案の作成
- (2) 大会の諸機構と役員の任務分担案
- (3) 司会者及び議長団・書記団編成の案
- (4) 表彰と表彰基準についての案
- (5) 大会会場の確定と会場にともなう案
- (6) 大会代議員の参加集約と分科会編成の案
- (7) その他、大会準備に関する必要事項

第6条 大会を中央執行委員会の議を経て中央執行委員長が招集するときは、1カ月前までに機関紙で日時、会場を告示し、2週間前までに議案、その他議事日程と内容を支部を通じて代議員に通知する。

第7条 代議員数は規約第15条及び大会の決定による。ただし選出のもととなる支部組合員人数は、大会開催月の3カ月前の月の末人員数とする。

2 大会は代議員と役員で構成し、それぞれに代議員証、役員証が交付される。

第8条 代議員または支部機関からの議案や修正案は、その取扱を協議する必要から、大会開始日2日前までに中央執行委員長に文書で提出しなければならない。

### 第3章 司会者

第9条 司会者は中央執行委員会で選任する。司会者は開会から議長団選出までと、議事が終了したあと閉会までの間の運営にあたる。

2 司会者は、定められた時間に開会を告げなければならない。都合により開会が遅れる場合は前もって出席者に知らせなければならない。

第10条 司会者は、開会あいさつのあと準備委員長を紹介し、報告を求める。準備委員長は、大会準備の経過と開会準備がすべて完了したことを報告しあいさつする。

2 司会者は、準備委員会の報告を受け中央執行委員会の推薦する資格審査委員会の承認をえる。資格審査委員長は、審査の結果を報告する。

3 司会者は、資格審査委員長の報告にもとづき、大会の成立が確認されたときは開会宣言を行ない、速や

かに、中央執行委員会が推薦する議長団、大会運営委員会、選挙管理委員会、書記団、その他の大会諸係を選出する。

## 第4章 議長団

第11条 議長団は、役員、代議員、書記の中から若干名選出する。その数は中央執行委員会で決める。

2 議長団は互いに補佐しあいながら交互に議長の職をつかさどり、大会議場の秩序を保持し、議事日程にしたがいながら大会の運営と進行に責任をもってあたる。

3 議長は、本規程第10章にもとづき議事をすすめ、第11章にもとづき採決を行なう。

4 議長不信任の動議が成立したときは、他の議長が代わってすすめなければならない。

## 第5章 大会書記団

第12条 大会書記長と大会書記で書記団を構成し、書記長は議長と運営委員会の連絡を図る。

書記は、書記長の指示のもとに大会事務にあたり、大会議事録を作成する。

## 第6章 運営委員会

第13条 大会運営委員会は、議長の議事運営をたすけ、大会の円滑な運営にあたる。

2 大会運営委員会は、代議員と役員とで構成し、委員長は準備委員長があたる。

第14条 大会運営委員会は次の事項を協議し、大会に報告し承認をえてこれを実施する。

- (1) 議事日程の編成と変更
- (2) 議事進行に関する事項
- (3) 修正案、動議の取り扱い
- (4) 来賓あいさつ、祝電の取り扱い
- (5) 議事混乱のときの収拾
- (6) 会場内での文書類の配布の取り扱い
- (7) その他議事ならびに大会運営に関する事項

## 第7章 資格審査委員会

第15条 資格審査委員会は、代議員で構成し、委員長を互選する。

2 資格審査委員会は、規約にもとづき、出席者の資格と大会成立の審査を行なう。ただし規約にない事項については資格審査委員会がそのつど定めるものとする。

第16条 資格審査委員会は、大会開会前に審査を確認し、大会に報告しなければならない。また、大会開催中議長その他より大会成立の条件が満たされているかどうかの報告要請があった場合、答えなければならない。

## 第8章 選挙管理委員会

第17条 規約第15条および役員選挙規程による選挙の公正な実施を期するため選挙管理委員会を設ける。

2 選挙管理委員会は、代議員で構成し、委員長を互選する。

3 選挙管理委員会は、規約にもとづく大会で選出する役員選挙の告示、立候補届の受理および資格審査、投票の管理、当選の確認と発表、その他選挙とその管理に必要な業務をおこなう。

## 第9章 大会事務局

第18条 大会事務局長は大会事務局を統括し、大会準備委員会とともに大会の諸準備ならびに大会運営に必要な事務処理をおこなう。

## 第10章 議 事

第19条 議長は大会運営委員会が提案し、大会で確認された議事日程に従い、順次議題とする。

また議長は予定された日時に終了するよう議事をすすめる。緊急動議が採択されたり、議事日程変更の動議が成立したときは、その順序を変更する。

第20条 議案審議の順序は次の通りとする。

- (1) 中央執行委員会提出議案の説明
- (2) 質疑応答
- (3) 修正案・下部機関提出議案があるときは、その提案理由の説明
- (4) 討論

2 代議員は議長の指名を受けてから、所属支部と氏名を先にのべて、質問や意見を自由に述べ、討論することかできる。

3 議長は討論にあたり、反対、賛成、修正・補強などの意見が逐次かつ交互に発表できるよう、公平に発言をとりあげなければならない。

4 議長は質疑応答、討論に入った時、終了した時、打ち切る時は明確に宣言する。質疑・討論は議題をはなれてはいけない。

5 議案の内容が明確であり、討論を行なわなくとも可否の結論が明確であるとき、及び議案の成立が緊急を要する場合は、議長は大会にはかつて討論を省略することができる。

第21条 次の動議は直接議長に提出でき、1人以上の賛成があれば他に先だって議題とし、提案者の要旨説明のあと討論し、それを採決するかどうかを大会にはからなければならない。

- (1) 議事日程にない休憩、休会。
- (2) 議事の進行及び打ち切り。
- (3) 議長不信任

第22条 議案・修正案及び動議は、採択に付される以前ならば、いつでもその者が修正し、または撤回することができる。

第23条 議案を個別に審議し、深めるために分科会を設けることができる。

- 2 分科会の討議内容は本会議で報告し、その確認を必要とする。
- 3 代議員はいずれの分科会にかかわる議案とその討論についても意見を述べることもできる。
- 4 議案を広く審議し、それぞれの活動を交流するため、分散会を設けることができる。

## 第11章 採 決

第24条 採決にあたり、議長が採決を宣言した後は、何人もその議題および関連事項について発言できない。

第25条 大会の採決は規約15条にもとづき、出席代議員の過半数をもって決める。可否同数の時は議長が決める。

第26条 採決は反対案を先にし、原案を後とする。修正案等が多い場合は原案にもっとも遠いものより行なう。

第27条 採決の方法は大会の承認をえて、起立・挙手・または無記名投票による。ただし、討議をつくり議事内容が明確で、意志統一がされ、その必要がないと認められる場合に口頭または拍手により決定することができる。

第28条 無記名投票を行なう場合、議長は資格審査委員会にそのときの出席代議員数を報告させなければならない。

- 2 無記名投票による採決にあたっては運営委員会が投票を管理する。

第29条 採決を行なうにあたって、議長は必要と認めたときは議場を閉鎖し、議場の内外の出入りを禁止することかできる。

第30条 採決の結果は、議長が大会に報告し確認を得てから効力を発生する。



## 第12章 特別代議員と傍聴

第31条 代議員数の少ない支部の意見や経験を大会に反映させるために特別代議員として参加させることができるものとする。また、大会の傍聴を希望するものは、中央執行委員会の承認のもとに傍聴することができる。

2 特別代議員および傍聴者の大会参加は会場等の都合で、中央執行委員会の議を経て制限することができる。

3 特別代議員は特別代議員証を所持し、議長の許可をえて発言することができるが、採決に参加できない。

4 傍聴者は大会運営委員会の許可をえて指定の席で傍聴する。

## 第13章 議事録

第32条 大会の議事録は第12条によって作成されたものを議長が署名・捺印する。議事録署名者を選出している場合は議事録署名者の署名・捺印でよい。

第33条 大会の経過と結果について、大会後すみやかに機関紙で発表し、報告しなければならない。

### 付 則

この規程は中央執行委員会の議を経て改廃できる。

2 この規程は支部大会に準用する。

3 この規程は1994年第47回大会から実施する。

2000年12月1日一部改正

2019年3月18日一部改正

## 2-4 統制委員会規程

第1条 この統制委員会規程は、東京土建一般労働組合同規約第40条に依拠するものである。

第2条 統制委員会は常設機関として本部に設置する。

第3条 統制委員は若干名とし、中央執行委員会が任命する。期間は大会から大会までとする。但し、再任をさまたげない。必要に応じて事務局をおくことができる。

第4条 中央執行委員会及び支部執行委員会はその管轄下にある組合員が規約第40条所定の行為に該当するとして告発を受けた場合、告発人から事情を聴取して、理由ありと判断したときは、統制委員会にその組合員に対する統制処分申立をしなければならない。

第5条 前条の申立をうけたら、統制委員会はこれを受理し、すみやかに審理を開始する。

第6条 統制委員会は必要と判断した時は、告発人や被告発人及び参考人から事情を聞き、さらに証拠物件等の調査をすることができる。

第7条 統制委員会は、必要と判断した時は告発人及び被告発人から最終意見の陳述を聞くことができる。

第8条 統制委員会は申立を受けた件について統制事由の存在を認めた場合、その旨と選択した統制処分を中央執行委員会に答申しなければならない。

第9条 中央執行委員会は統制委員会から答申を受けたら、その答申に基づき審議し、これを是とする時は、統制事由と統制処分を決定し、告発人、被告発人及び申立をした執行委員会に通知しなければならない。

第10条 統制委員会は受理した事案が被告発人の問題にとどまらず組合の組織問題および社会問題に関係

する緊急事項と判断した時は、直ちに前第4条から第8条の規定の手続きを打ち切って、常任中央執行委員会に報告し、常任中央執行委員会に緊急事項としての処分を付託しなければならない。

第11条 第9条及び第10条により懲戒処分を受けた者がその処分に異議がある時は、処分通知を受領した日から2週間以内に、中央執行委員会に書面で再審査を申し立てることができる。中央執行委員会は、再審査の申し立てに対し、すみやかに再審査を開始し、再審査の申し立てに対する成否を決定する。再審査申し立てを却下され、なおかつ不服がある懲戒処分を受けた者は、直後の大会に書面で異議申立をすることができる。大会は必要なら異議申立をした本人から事情を聞き、異議申立に対する成否を決定する。

付 則

統制委員会に関して必要とされる事項については、中央執行委員会においてとり決める。

2 この規程の改廃は大会または中央執行委員会の決による。

3 この規程は2000年5月8日の大会から実施する。

4 この規程第64回大会改定部分は、2011年3月21日から実施する。

## 第3章 組合活動中の事故等に関する規程

### 3-1 東京土建一般労働組合事故対策基金運用規程

(目的)

第1条 この基金は、主として群・分会における組合費など納入金の、保管中および輸送中の事故の補填を目的とする。地震、風水害などで、この基金によっては補填できない損害が集中して発生したときは別に協議する。

(補填する損害)

第2条 次の損害について補填する。

- (1) 火災による焼失
- (2) 強盗による強奪
- (3) 集金中、輸送中のひったくり
- (4) その他、組合が必要と認めるもの

第3条 この基金により補填しない損害はつぎのとおり。

- (1) 詐欺、横領、紛失、置き忘れ、受け渡しの勘定違い、使用人などの不正行為によるもの。
- (2) 重大な過失、不注意によるもの
- (3) 原因の明らかでないもの
- (4) 帳簿・書類などによって損害を証明することができないもの

(補填する額の限度)

第4条 この基金により補填する額は一事故につき200万円を限度とする。なお、別途「組合費事故保険」より支給される場合、または労働金庫より補填されるものは除く。

(補填の範囲)

第5条 群・分会における事故。ただし、分会では原則として組合費等の現金の集約、保管をしないように努める。

(補填申請)

第6条 第2条の補填手続きは、本人または当該の機関の申請によって開始する。申請は、事故の発生した日の翌日から、1年以内に行なわなければならない。

第2条の(1)項については、罹災証明書(写)を添付すること。共済申請で証明書が提出されたものはのぞく。

第2条の(2)項および(3)項に該当するもので補填申請するものについては、警察に被害届が出されたものであること。

(適否の判断と審査)

第7条 事由発生により提出された基金申請について、基金規程に基づき必要な申請事項が満たされ且つ、証明資料が明確であるかどうかの判断のために審査委員会を設置する。

審査委員会は、副委員長1名、財政部長、財政担当専従役員、財政担当中執で構成する。

(異議申請)

第8条 この決定に不服があるときは、中央執行委員会に異議を申し立てることができる。

付 則

この規程の改廃は中央執行委員会が行うものとし、直近の大会の承認を受ける。

付 則 2000年6月1日より発効する。

1979年6月1日実施

1996年5月14日 (第49回定期大会) 改定

2000年5月8日(第53回定期大会)改定

2003年3月17日(第56回定期大会)改定

2010年3月15日(第63回定期大会)改定

2019年3月18日(第72回定期大会)改定

## 3-2 組合活動事故見舞、救援対策基金運用規程

(組合活動中の事故に対する見舞金)

第1条 この規程は組合活動中の事故による傷害に対して見舞金を支給するものである。

第2条 支給の対象は、本・支部機関決定にもとづく決起集会、各種会合、組合活動中におきた事故による傷害および弾圧による救援活動とする。

第3条 その対象は組合員およびその家族とする。

第4条 見舞金支給額は別表のとおりとする。なお、別途、三井住友海上火災保険および損保ジャパン日本興亜と締結している「行事参加者傷害補償保険」、「組合活動中の傷害保険」より見舞金支給額を超えて給付金が支給される場合は見舞金を支給しない。

2 組合活動中の弾圧などに際し、救援活動に資金を要したとき、300,000円を限度に支部に支給することができる。

第5条 当基金の運用は、本人または当該の機関の申請によって開始する。申請は、事故の発生した日の翌日から、1年以内に行なわなければならない。

2 申請は、支部執行委員会の議を経てすみやかに本部に、所定の用紙に必要事項を記載して届け出るものとする。ただし、救援活動の資金については中央執行委員会の承認を得るものとする。

3 事故による傷害見舞金の申請には、医師の証明など添付書類が必要となる。

4 保険の申請、給付については、契約の保険約款に準拠する。

(組合活動中の事故賠償金)

第6条 行事主催者として、生じた事故に対して第三者に賠償責任を負った場合には、別途、三井住友海上火災保険と締結している「行事主催者賠償責任保険」により給付をおこなうものとする。

2 申請は、支部執行委員会の議を経てすみやかに本部に、所定の用紙に必要事項を記載して届け出るものとする。

3 保険の申請、給付については、契約の保険約款に準拠する。

付 則

この規程の改廃、解釈は財政部会でおこない、中央執行委員会の承認を得るものとする。

2 この規程の実施は1984年6月1日からとする。

1994年6月1日改定

2000年6月1日改定

2003年1月15日(第55回大会第10回中央執行委員会)一部改定

2010年1月15日(第62回大会第10回中央執行委員会)一部改定

2019年3月18日一部改定(第72回大会)

2019年11月2日(第72回大会第8回中央執行委員会)一部改定

見舞金規程給付内容

給付対象	組合員	家族
死亡	3,000,000 円	300,000 円
療養	50,000 円	10,000 円
弾圧	支部へ 300,000 円	

保険給付内容

給付内容	金額
死亡保険金	200 万円
後遺障害保険金	200 万円～6 万円
入院保険金(1日につき)	3,000 円(180 日限度)
手術保険金(手術の種類に応じて)	3 万円、6 万円、12 万円
通院保険金(1日につき)	1,000 円(90 日限度)

(2015年6月1日 契約更改より)

## 第4章 役員・書記に関する規程

### 4-1 東京土建一般労働組合専従書記局員規程

#### 第1章 前 文

東京土建一般労働組合（略称・東京土建または組合）の書記局員は、東京土建の綱領に示された目的実現のために、組合員及び執行機関と一体になり組合運動の発展をめざし労働組合運動を職業とする活動家です。

東京土建は、産業別・個人加盟の居住地で組織する大衆的、民主的、階級的労働組合の建設をめざして奮闘するとともに、建設労働者・職人の経済的、社会的、政治的地位の向上をはかることを目的とし、地域に根ざして、国民的な要求の実現、平和と民主主義擁護、国民本位の政治・経済の民主的変革や国政革新にむけて活動を進めています。

建設産業に働く労働者・職人の要求実現と社会的地位の向上をめざすたたかいは、戦前の階級的な労働運動の伝統をうけつぎ、戦後の焼け野原の中ではじまりました。組合結成当初の活動は、中心的活動家による半専従あるいは現場をはなれ収入をなげうって、事務所を維持する活動をはじめ、運動の広がりや組織の前進に対応して、労働組合活動を職業とする専従の書記局員と、書記局体制の確立が不可欠なものとして発展してきました。

仲間の要求実現にむけて献身的に活動する書記局員に対する信頼は、組合員と一体となった運動と活動のなかで大きくつちかわれ、建設産業の民主化をめざす全国・地域レベルの運動をはじめ、首都東京で建設労働者、職人の多数派結集を展望する東京土建の組織発展にとって大きな保障となってきました。

東京土建書記局は、執行委員会のもとに設置され、大会方針を基本に、執行委員会の決定にもとづき日常業務の遂行にあたります。また書記局は、組合員の要求実現にともなう実務の適切かつ正確な処理を行うとともに機関にしっかり結集して、役員と共に、方針や政策作成の準備、組織活動の援助にあたります。したがって、書記局員は、組合運動に積極的にかわり、労働者の立場にたつ階級的な資質を高めることが必要となります。

同時に東京土建の書記局活動が多彩で広範に及んでいる今日、日常的に、組合員と役員および書記局員が相互の理解と信頼を深めあい補い合っていくことが求められています。

この規程は、組合員との団結を基礎に民主的に運営し、東京土建の運動と組織のなかで重要な役割をはたす書記局員がその任務と役割をはたすために定められます。

#### 第2章 業 務

（職務規律）

第1条 書記局の業務は、綱領と規約にそって、組合員の固い団結と意思を基礎に民主的な組織の力によって労働者の基本的権利を守り経済的、社会的、政治的地位の向上をはかることを目的とし、その目的達成のために行われる。これらの書記局業務をすすめるうえで書記局員は、組合の業務上の指示・命令に従うとともに誠実に職務を遂行し、組合財産の保全および職場の秩序の保持につとめなければならない。同時に書記局員は政策活動に励み、実務研修や専門知識の習得など、書記局員としての業務遂行に必要な能力の向上につとめる。

第2条 書記局員は、組合内での専従活動家としての自覚に基づき、自主的かつ積極的に組合活動に参加することとする。

第3条 書記局員は、専従活動家としての使命を自覚し、組織防衛の観点から重要な組織情報や業務情報を適切に管理し、外部に漏洩してはならない。同時に書記局員は、組合の団結と組合員の権利を守るために、法令、組合の規約、規程及び個人情報保護方針を遵守しなければならない。

### 第3章 運 営

(書記長、主任書記の任務と役割)

第4条 日常業務の遂行にあたって、本・支部に主任書記をおく。また、副主任書記をおくことができる。

本部書記長は、本・支部の書記局を統括する。

2 本部書記長は、本部の日常業務を処理する。本部主任書記・副主任書記は、本部書記長の統轄の下、本部専従役員を補佐し、本部書記局の日常業務にあたる。

3 支部の主任書記は、専従書記局員の責任者とし、支部書記長の統轄の下、日常業務を処理する。副主任書記は主任書記を助け、共に日常業務を処理し、主任書記事故あるときはこれを代理する。

4 支部の主任書記・副主任書記は、支部執行委員会の推薦のもと、中央執行委員会の承認を得なければならない。

5 支部の主任書記・副主任書記は、書記局会議を主催し、書記局員の活動を把握し日常の組合業務を円滑にすすめ、その活動を執行機関に反映させる。

6 支部書記局会議の開催

書記局の日常活動を円滑に推進するために、書記局会議を定期的に行う。会議の招集と準備は主任書記がおこない、非専従書記長・書記次長の参加を求める。書記局会議は諸決定の具体化をはじめ、書記局業務の効率的運営と仕事の分担や書記局員の勤務など、諸問題などを協議し実行する。

付 則

この規程の改廃は大会または中央委員会で決定する。またこの規程は2019年3月18日から施行する。

(参考)

1960年4月2日「書記の給与規程」施行、1961年4月2日改訂、1962年4月3日改訂、1965年5月26日改訂、1967年5月26日改訂、1968年5月28日改訂、1969年10月3日改訂、1970年5月26日改訂、1971年5月26日改訂、1972年5月25日改訂、1973年5月30日改訂、1974年5月22日改訂、1975年5月16日改訂、1976年5月12日改訂、1977年5月18日改訂、1978年5月12日改訂、1979年5月16日給与規程を一本化し「東京土建一般労働組合書記局規程」施行、1980年5月16日一部改定、1981年5月13日一部改定、1982年5月12日一部改定、1983年5月17日一部改定、1984年5月15日一部改定、1985年5月14日一部改定、1986年5月13日一部改定、1987年5月12日一部改定、1988年5月17日一部改定、1989年5月16日一部改定、1990年5月15日一部改定、1991年5月14日一部改定、1992年5月12日一部改定、1993年5月11日一部改定、1994年5月17日一部改定、1995年5月16日一部改定(規程の名称を「東京土建一般労働組合書記局規程」から「東京土建一般労働組合専従書記局員規程」に改定)、1996年5月14日一部改定、1997年5月12日一部改定、1998年5月11日一部改定、1999年5月10日一部改定、2000年5月8日一部改定、2001年3月19日一部改定、2002年3月18日一部改定、2003年3月17日一部改定、2004年3月15日一部改定、2005年3月14日一部改定、2006年3月20日一部改定、2008年3月17日一部改定、2009年3月16日一部改定、2010年3月15日一部改定、2011年3月20日一部改定、2012年3月19日一部改定、2013年3月18日一部改定、2014年3月17日一部改定、2015年3月16日一部改定、2017年3月20日一部改定、2018年3月19日一部改定、2019年3月18日一部改定

## 4-2 名誉中央執行委員規程

第1条 土建労働運動に永年にわたって功労のあった本部役員にたいして、次の基準により、「名誉中央執行委員」の称号を贈り、その功績をたたえる。

(1)本部役員を5年以上つとめ、退任した非常駐役員に「名誉中央執行委員」の称号と記念品を贈り、その功績をたたえる。

(2)本部役員を5年以上つとめ、退任した専従役員に「名誉中央執行委員」の称号を贈り、その功績をたたえる。

第2条 この「処遇」は、中央執行委員会の決定により、改廃することができる。

第3条 年数は、通算して数え、授与は1回限りとする。実施の方法は、中央執行委員会において毎年決定することとする。

2 「名誉中央執行委員」の称号は継続されるが、その間の組合員資格は問わない。ただし、中央執行委員会が不適当と認めた場合は、期間中であっても処遇を取り消すことができる。

なお、改定案適用は、第55回大会後からとする。

(2001年6月1日・第54回大会第3回中央執行委員会確認)

2019年3月18日一部改定(第72回定期)

## 4-3 東京土建本部顧問内規

第1条 この内規は、顧問の推薦と任務について定めたものである

第2条 ①組合員で永年指導的役割を果たした人と②組合員以外で専門的知識を持つ人の中から、東京土建の組織の発展と強化にとって必要な顧問をおくことができる。

第3条 前条による顧問は、中央執行委員長が中央執行委員会の議を経て委嘱し、その任期は1年とする。ただし、①による場合は2年を限度とし、②による場合は、再任を妨げない。

第4条 顧問は、中央執行委員長の委任に基づき、東京土建の組織の強化と運動の発展をはかるための諸活動を行う。この費用はその都度支給される。

第5条 顧問は、中央執行委員長の求めに応じ、東京土建の各級機関に出席することができる。

第6条 中央執行委員会が特に必要と認めた第2条②の顧問については、顧問料を支給することができる。この内規にない事項、またはこの内規の改廃は、中央執行委員会で決定する。

第7条 第2条の①については、中央執行委員長経験者および10年以上の本部三役経験者を対象とする。

2 第5条の各級機関の出席は、本部大会、拡大中央執行委員会を対象とする。

3 第6条の顧問料は、第2条の①については支給しない(2001年4月2日 中央執行委員会決定、2008年4月1日 中央執行委員会一部改定)。

2001年4月2日 中央執行委員会決定

## 4-4 東京土建本部・支部役員、組合外組織役員、書記職員の弔事規程

第1条 本部役員・支部役員の弔慰規定

(1)現役員

①事象 死亡および傷病見舞

- ②対象 本部役員(常任中央執行委員・中央執行委員・同待遇・会計監査・出向役員)  
支部役員(本部役員以外の現支部四役・常任執行委員)

(2) 弔慰・傷病見舞

- ①現役員死亡 … 香典30,000円と供花  
②現本部役員の配偶者および同居の子・父母の死亡 … 香典10,000円と供花  
③支部役員(現委員長及び現書記長)死亡… 香典10,000円と供花  
④支部役員(「iii」を除く現支部四役・常任)死亡 … 供花と弔電  
⑤現本部役員の入院14日以上、自宅療養30日以上 … 見舞金10,000円

(3) 旧役員

- ①退任3年以内の旧役員死亡 … 香典30,000円と供花  
②退任3年経過後の名誉中執死亡 … 香典10,000円と供花  
③退任3年以内の旧本部役員の配偶者および同居の子・父母の死亡… 香典10,000円と供花

付 則

1998年5月2日中執確認

2014年7月1日中執改定確認

第2条 組合外組織役員の弔事対応規定

(1) 対象

- ①全建総連本部四役、部長、中央執行委員および会計監査、書記・職員  
②東京都連四役、部長、執行委員および会計監査書記・職員  
③三土建、一県連四役  
④共闘組織(旗びらき招へい団体)の委員長  
⑤各政党(運動上関係のある議員)  
⑥学者、個人(運動上関係のある個人)

(2) 弔事

本人死亡 … 香典10,000円と供花、参列

※ただし、遠方その他で弔問が困難な場合は、弔電と供花とする。

(3) 上記の役員の退任者、都庁や国家機関(省庁)で弔事の対応

各部署で運動上、懇意とした経緯のある人物の弔事に関しては、その都度、協議して決定する。

付 則

2014年7月1日中執確認

第3条 書記局員・職員の弔事に関する規定

(1) 事象 死亡

(2) 対象 本部役員・支部役員(書記長)除く書記・職員

- ①現役死亡 … 香典30,000円と供花  
②退職3年以内の死亡… 香典30,000円と供花  
③現役の配偶者および同居の子・父母の死亡 … 弔電と供花  
④退職3年超本部書記の死亡 … 弔電と供花

付則 2014年7月1日中執確認



## 4-5 東京土建一般労働組合書記・職員等互助会規程

### 第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程は東京土建一般労働組合(以下東京土建とよぶ)に勤務する書記、職員、専従の役員およびその他の社会保険適用者(以下書記・職員等という)の福利厚生に関して書記・職員等が相互扶助により適切な給付をおこなうことを目的とする。なお互助会は必要な事項を定め、もって書記・職員等の福祉の向上に寄与するために民主的な運営に努める。

(名称および所在地)

第2条 この組織は東京土建一般労働組合書記・職員等互助会(以下互助会と呼ぶ)と称する。

2 互助会の事務局は東京土建本部内におく。

(会員の範囲と資格)

第3条 東京土建に勤務する書記・職員、専従役員およびその他の社会保険適用者は会員にならなければならない。

2 書記・職員等は東京土建に勤務した日からその資格を取得する。

3 書記・職員等は東京土建を退職した翌日に資格を失う。

### 第2章 運 営

(決定機関)

第4条 互助会の決定機関として総会をおく。

2 総会は運営委員と、会員から選出される代議員をもって構成する。

3 代議員は、各支部と本部を単位として選出する。選出の基準は運営委員会で決める。

4 互助会は、年1回以上総会をもち、事業の方針および総括をおこなう。総会は会長が招集する。

5 予算および決算は総会の承認をえる。

6 総会は、過半数の出席をもって成立し、議決は出席者の過半数の賛成を必要とする。

(執行機関)

第5条 互助会の執行機関として運営委員会をおく。運営委員会は会長が招集し、運営全般に責任をもって実行する。

2 運営委員は会員のうちからブロックを単位として各1名、本部3名を選出し構成する。また運営委員から会長1名、副会長1名、事務局長1名、会計1名を選任する。

3 役員および運営委員は総会で決定し、中央執行委員会の承認をえる。

4 役員は以下の任務をおこなう。

会長は会を代表し、運営に責任をおう。

副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはその任を代行する。

事務局長は、会の事務を統括する。

会計は現金の出納、財産の管理にあたる。

5 この規程の解釈について疑義があるときは、運営委員会で協議し、決定する。

(監査機関)

第6条 互助会の監査機関として監事をおく。

2 監事は中央執行委員会から1名(非常駐)、会員から1名選任する。

3 監事は互助会の運営する事業、現金等の出納、財産の管理、その他の事務を年1回以上監査する。

(会計年度)

第7条 互助会の会計年度は毎年1月1日から12月31日までとする。

(互助会の費用)

第8条 互助会の運営費用は会員から徴収する会費と組合からの交付金および寄付金でまかなう。

(会費)

第9条 会費は月200円とし、毎月給与支払日に納入する。

### 第3章 事業

(互助会の事業)

第10条 互助会は次の事業をおこなう。

#### ア) 休業見舞金

[対象者] 書記局員・職員就業規則第31条および第32条の休職者のうち、死傷病および労災によるもの。ただし、休職開始から1年をすぎて申請があった場合は支給しない。

[見舞金の額] 1. 別表1に定める日額に、別表2に定める期間を上限として休職した期間の日数を乗じた額を休業見舞金として支給する。

2 休職した期間の臨時の賃金相当分の80%を記局員・職員就業規則第30条に準じて支給する。

[支給期間] 以下の別表2のとおりとし、労災による休職を除いて過去に受給した期間がある場合は期間を通算する。ただし、組合活動中の事故による休職については、勤続年数にかかわらず、休業時から最大1年6カ月間とし、通算しない。

別表1

	最初の3日間	4日目以降
私傷病	(基準賃金月額+扶養手当月額)の1%	
労 災	(基準賃金月額+扶養手当月額)の3.3%	(基準賃金月額+扶養手当月額)の0.7%

別表2

勤続年数	見舞金支給期間(最大)
満1年以上	休業時から1カ月間
2 〃	〃 2 〃
3 〃	〃 3 〃
4 〃	〃 4 〃
5 〃	〃 5 〃
6 〃	〃 6 〃

#### イ) 産前産後休業給付金

[対象者] 書記局員規程第13条に規定する産前産後の休業を取得し、休業期間中の給与が支給されない者

[給付金の額] (基準賃金月額+扶養手当月額)の1%を日額とし、産前産後休業期間の日数を乗じた額を産前産後休業給付金として支給する。

#### ウ) 遺族補償一時金

[対象] 書記局員規程第24条の「業務上の理由で死亡したもの」

[一時金の額] 300万円

[受給者] 書記局員規程第24条により退職金をうけとるもの

## エ)貸付金

会員が休業見舞金を受給する場合、本人の申し出により、下記のとおり無利子で貸付をおこなう。

[対象者]休業見舞金受給者のうち、休職期間が1カ月を超える者

[貸付金の額]基準賃金に扶養手当を加算した額

(1カ月)の70%を上限とする。

[貸付の期間]休職を開始した日から3カ月以内とする。

[返済方法]借入申込書に記載した期日までに完済する。

(予算)

第11条 前条に定める事業は各年度ごとに予算をもって計画する。

(規程の改廃)

第12条 この規程の改廃は中央執行委員会の上承のもとに総会をもって決定する。

## 付 則

この規程は1997年5月26日から施行する。

1997年7月23日設立総会で決定

2002年1月18日第5回総会で一部改定、同年2月1日第11回中央執行委員会です承。

2004年4月21日第8回総会で一部改定、同年4月28日第2回中央執行委員会です承。

2006年4月21日第10回総会で一部改定、同年4月28日第2回中央執行委員会です承。改定部分は、2006年5月26日から適用。

2007年4月23日第11回総会で一部改定、同年4月27日第2回中央執行委員会です承。

2009年4月22日第13回総会で一部改定、同年4月28日第2回中央執行委員会です承。改定部分は 2009年4月1日から適用。

2012年4月24日第16回総会で一部改定、同年6月1日第3回中央執行委員会です承。改定部分は、2012年3月26日から適用。

2013年4月22日第17回総会で一部改定、同年4月29日第2回中央執行委員会です承。改定部分は2013年4月1日から適用。

2019年4月1日第1回中央執行委員会です承、同年4月22日第23回総会で一部改定決議。2020年1月1日から適用にむけ第9回中央執行委員会です改定内容を承認。

2019年4月1日第1回中央執行委員会です承、同年4月22日第23回総会で一部改定決議。2020年1月1日からの適用にむけ2019年12月2日第9回中央執行委員会です改定内容を承認。

## 4-6 東京土建一般労働組合書記・職員等福利厚生規程

### 第1章 総 則

(目的)

第1条 この規程は東京土建一般労働組合(以下東京土建とよぶ)に勤務する書記、職員、専従の役員およびその他の社会保険適用者(以下書記・職員等という)の福利厚生向上と研修活動の推進を目的とする。

(支給の対象)

第2条 東京土建に勤務する書記・職員、専従役員およびその他の社会保険適用者。

## 第2章 補 助

(補助内容)

第3条 次の補助をおこなう。

### ①研修補助金

東京土建の本・支部あるいはブロックがおこなう書記・職員等を対象とした研修に対し、参加した書記・職員等の数に10,000円を乗じた金額を参加者が所属する支部へ支給する。支給は本・支部単位として、会計年度ごとに1回とする。

ただし、研修実施日の翌年12月15日を過ぎて申請があった場合は支給しない。

### ②宿泊施設利用補助金

書記・職員等が宿泊施設を利用したときに、本人及び同行した家族、1人につき3000円を支給する。支給は、1人につき会計年度ごとに1回とする。なお、家族の範囲は、書記・職員等の社会保険の扶養家族とする。ただし、宿泊日の翌年12月15日を過ぎて申請があった場合は支給しない。

(申請方法)

第4条 申請は所定の用紙に必要事項を記入の上、東京土建本部総務へ申請する。

### ①研修補助金

申請用紙のほかに、参加者名簿とレジメを添付すること。

### ②宿泊施設利用補助金

宿泊施設、又は旅行代理店等が発行する領収書(複写)を添付する。領収書には宿泊者名、宿泊日が確認できるものとし、領収書だけでは確認出来ない場合は内容が確認出来る契約書等も添付する。

(規程の改廃)

第5条 この規程の改廃は中央執行委員会の上の承認のもとに決定する。

付 則

この規程は2020年1月1日から施行する。

## 第5章 合意事項

### 5-1 非専従役員の専門部長選任と常任執行委員の非専従・専従割合

専門部長は非専従とする任務分担、常任中央執行委員定数は非専従が専従を上回る人数とすること、専従の常任中央執行委員と待遇の選出は本部役員選考委員会の推薦によることなど、運用上の規程は変更しないことにします。

2005年3月14日 第58回大会決定

2019年3月18日 一部改定(第72回大会)

### 5-2 常任中央執行委員(非常駐)の定年について

新旧役員の交代を早め、幹部登用を促進するため、本部常任中央執行委員(非常駐)は大会時点(大会初日)で満65歳以上の者は立候補しないこととします(第51回大会より実施)

(1997年5月12日 第50回大会決定)

### 5-3 常任中執待遇等の交代時期

常任中執待遇(主婦の会会長)、常任中執待遇(専従)、中執待遇(主婦の会事務局長、シニア友の会会長、本部書記)、特別中執の交代時期は、原則的に本部大会直後の中央執行委員会で任命後とする。ただし、年度途中(任期半ば)での交代の場合は、直後の中央執行委員会で行う。

(2005年3月1日 中執)

### 5-4 本部中央執行委員の定年制について

中央執行委員会での検討の結果、支部の実状から無理のない方法として「中央執行委員の65才定年制は、可能な支部から順次はじめ、全体は2年間の準備期間をおいた上で、東京土建結成 60 周年の 2007 年度から完全実施する」ことを、中央執行委員会の申し合わせ事項として確認しました。

同時に、組織改革方針にそって支部・分会役員の定年制導入を促進することにします。

(第58回大会決定)

### 5-5 中央執行委員と国保組合会議員の一体性について

各支部からの中央執行委員が国保組合会議員を兼任することで「共通した認識と機敏な対応力をもつ体制をつくり、組合と国保組合の一体性の確立をすすめることにします」(99年3月中執)などの対応を行なってきました。各支部選出の国保組合会議員を各支部の中央執行委員が兼任することで、共通した認識と機敏な対応力をもつ体制をつくり、組合と国保の一体性の確立をすすめることができます。全支部での中執と国保組合会議員の兼任をすすめます。

(2000年3月1日・1999年度第11回中央執行委員会決定)

2019年3月18日一部改定(第72回大会)

### 5-6 本部会計監査の選出について

1999年2月の拡大中央執行委員会において、本部役員人事の申し合わせ事項として、会計監査立候補の考え方については、「23区から2人と三多摩から1人として、任期は3年を限度としてブロックの合意による持ち回り(1998年5月中執での委員長発言を確認)」とする旨が決定されました。

会計監査の任務の継続性を重視するためには1年ごとに1人ずつ任期を迎える体制が妥当であることから、三多摩の順番として三多摩東ブロックから選出され、23区内の順番を、ブロック内の支部の数を基準として、東部、江東、南部を1つ、城北と西部を1つとすることにし、そのなかのブロックの順番を決めて、次にブロック内の支部の話し合いをしていただきます。

(2000年3月1日・1999年度第11回中央執行委員会決定)

2019年3月18日一部改定(第72回大会)

## 5-7 書記退職者の組合再加入と役員立候補に関して

東京土建一般労働組合の性格は、建設従事者の組合であり、その役員構成と運営についても「建設従事者が主人公」を貫かねばなりません。書記局は、組合の執行機関の補助機関です。従って、書記の組合加入は、規約条文上では組合運動の発展の必要から認められる例外的措置となります。また、書記の役員立候補権についても、機関会議による推薦制など運用上で制限がなされています。この間、元書記の役員立候補問題が発生し、元書記の再加入と役員立候補についても対策が必要になりました。

以上から、退職時に組合を脱退もしくは除籍となった元書記の組合への再加入申請は、本部において規約および諸規定に基づき組合加入の可否を審査し決定することとします。また、書記を退職した元書記については、組合再加入後についても、本部および支部役員としての立候補を認めないことにします。ただし、建設労働者として長期間(おおむね5年以上)の就業に及ぶ場合は、中央執行委員会において立候補資格について判断することとします。

2007年2月1日中央執行委員会決定

## 5-8 専従役員・同待遇の役員定年申し合わせと特別中執推薦年齢

本部役員(専従役員)の役員定年は、大会初日で原則として64歳以上は立候補しないこととします。ただし、書記定年退職後は、再雇用賃金規定の適用になります。(2011年実施)

特別中執の推薦年齢(上限)は、大会初日で原則として64歳以上は推薦しないこととします。(2018年実施)

支部専従役員(書記長・書記次長・常任執行委員)は、この申し合わせに準じることとします。

(2010年1月15日・第10回中央執行委員会決定)

(2018年2月1日・第11回中央執行委員会改定)

## 5-9 書記局員異動ルール

(1)書記局員規程第6条の規定「書記局員は、特別の場合を除き、本・支部間あるいは支部間の勤務地異動を原則とする。勤務地異動は、東京土建本・支部の要請、本人の希望、中央執行委員会が定める勤続年数、組合の都合等により、中央執行委員会が決定する」に基づき、異動のルールについては、①本人の希望による異動、②支部の要請による異動、③本部の要請による異動とする。

(2)異動に当たっては、本人及び家庭の事情、支部の書記局構成等の事情による配慮を行う。支部に複数の希望および要請に基づく異動対象書記がいる場合も配慮する。

(3)書記人事委員会は、異動決定した書記についてのみ中央執行委員会に報告、承認をえる。

(4)主任書記の同一支部での任期は、原則10年を限度とし、異動を含む任務変更を行う。本部専従役員(待遇を含む)の同一部署の任期は、原則10年を限度とする。なお、組織的事情がある場合においては、この限りではない。

(2013年3月1日・第12回中央執行委員会決定)

(第69回および第70回定期大会一部改定)

(2018年3月19日・第71回定期大会一部改定)

## 5-10 書記局員規程第 21 条(臨時の賃金)運用事項

「書記局員規程」に臨時の賃金の支給月数を規定(書記局員規定第21条)することから、実施年の前年の12月に開催する中央執行委員会で、臨時の賃金の支給額を決定するにあたり、運用ルールと臨時の賃金の増減幅の限度を下記のとおり定める。

### (1) 運用ルール

書記局員給与検討委員会の役員・書記の委員による合意、主任書記会議の確認を経て、中央執行委員会に提案、決定するものとする。増減を検討する場合は、経済状況と組合の財政環境や組合員の状況の変化に伴い、時宜に応じた提案事項とする。

### (2) 増減幅の限度

1回の増減は5%からスタートし財政的効果(財政的限界)を考慮しながら、増減幅の限度は、最大で10%とする。

(2014年3月17日・第67回定期大会決定)

## 第6章 会計・労働金庫等に関する規程

### 6-1 東京土建一般労働組合会計処理および会計監査規程

#### 第1章 総 則

第1条 組合の会計処理及び監査については、組合の規約第47条にもとづきここに定める。

第2条 大会で決定された予算の執行及び決定された方針にともなう財産取得、物品購入、処分並びに金銭の出納をはじめとする会計に関する事項の執行は、中央執行委員会の委任によって中央執行委員長がこれをおこない、会計実務は書記長が統括する。

2 前項により執行した事項について中央執行委員長は中央執行委員会及び大会に対して責任をおう。

3 書記局には会計専任の書記をおかなければならない。

第3条 組合会計を大別して一般会計と特別会計の二種とする。

第4条 一般会計は一般経常費とする。引当金会計は、大会引当金、総連・都連大会引当金、什器備品購入引当金、車両購入引当金、事故対策基金引当金、組合活動事故対策基金引当金、電算会計引当金、周年行事引当金、出資金引当金とする。基金は、労災等裁判闘争貸付基金、激甚災害対策基金、アスベスト基金、支部再編支援基金、闘争・危機管理対策基金、財政調整基金とする。特別会計は、運動資金会計、支部人件費等支援会計、大衆行動費会計、機関紙会計、共済会計、退職金積立金会計、会館建設資金会計、会館維持管理会計、国保会計、収益事業会計に区分する。なお、共済会計は会計処理上、どけん共済会において管理する。

第5条 本部費以外の寄付金その他の収入は、使途の明確なものについては各々の会計に繰入れ、その他については一般会計において管理する。

2 組合の資金をやむをえない事情で内部流用する場合は、事前に中央執行委員会の承認を得ておこない、処理後に中央執行委員会へ報告をすること。

また、大会での報告、承認を得なければならない。

3 組合財政の健全な運営をおこなうため、組合費や国保会計等の前納預り分や特別会計の積立金、引当金等は、次月の支払および今後の支払に備えて流用することなく確保しておくこと。

第6条 財政部長および財政担当役員（専従）は、この規程にもとづいて組合財政の健全な運営と維持・管理につとめる義務を負い、本部費その他の遅滞を点検し、当該支部に対して適当な督促をおこなうものとする。

第7条 会計専任書記は、財政部長および書記長、財政担当役員（専従）の統括のもとに、この規程にもとづいて組合財政の健全な運営と維持・管理につとめる。現金残高について書記長もしくは財政担当役員の確認を得ることとする。

第8条 書記長は毎月の現金残高を確認し、金融機関が発行する預金残高証明書を添付した月次決算報告書を確認し、財政部長及び中央執行委員長の承認を得る。

第9条 現金、小切手、証券類及び預金通帳、印鑑、伝票は常に定められている金庫または保管庫に収納し、保管責任者は書記長の指示にもとづき専任書記がこれに当たる。

2 専任書記以外は書記長の許可なく現金、預金の払い出しをおこなってはならない。

3 預金の払い出しには書記長の承認を必要とし、銀行印は書記長が押印するものとする。

4 預金口座の設定並びに廃止は、すべて財政部長、書記長、中央執行委員長、中央執行委員会の承認を必要とする。



## 第2章 一般会計

第10条 一般会計は特別会計以外の別表のものをいい、科目表に従って出納整理するものとする。

第11条 一時的に多額の支出を予想されるものは引当金として毎月一般会計へ予算より定額を積み立てておくものとする。繰出金は以下の大会引当金繰出金、総連・都連大会引当金繰出金、什器備品購入引当金繰出金、車輛購入引当金繰出金、事故対策基金繰出金、組合活動事故対策基金繰出金、出資金引当金繰出金、電算会計引当金繰出金、周年行事引当金繰出金とする。

第12条 組合の次年度収支予算案は定期大会開催日の1カ月前までに中央執行委員会で作成し、組合員の討議に付して定期大会の議決を受ける。

第13条 組合の運営にあたって中央執行委員会は定期大会で議決された予算内で収支をおこなうようにしなければならない。

2 支出についての予算執行は書記長がこれにあたる。

第14条 組合運営にあたって重大な変化が生じ、決定された予算に変動をきたす場合は、予算の修正または追加案を作成し、中央執行委員会の承認を得て執行する。

第15条 組合の諸活動で費用のともなうものについて、担当者は承認申請書に必要事項を記載し事前に財政部長または書記長に提出する。

2 財政部長または書記長は提出された承認申請書を予算と対比し、速やかに決裁する。主要な事項は中央執行委員会の承認を得ることとする。

3 組合の運営上その支出に応じて仮払いをすることができる。この場合、仮払いを必要とする事由を伝票に明記し書記長に提出し承認を得るものとする。

4 前項による仮払いの精算はできるだけすみやかに(1週間以内)おこない、精算書にその内容を明記し、必要証憑書類を添付し、書記長の承認を得なければならない。

5 組合の運営上必要に応じて立替え払いをすることができる。

6 前項による立替金は内訳明細書を作成し適切に管理しなければならない。また、長期滞留とならないよう毎月の月次決算報告書作成時に確認をおこなうものとする。

7 組合の運営上、預り金が生じたときは内訳明細書を作成し適切に管理しなければならない。また、預り金は組合員の財産に掛かるものも多いため、できるだけすみやかに処理しなければならない。原則、長期滞留するものではないので毎月の月次決算報告書作成時に確認をおこなうものとする。

第16条 予備費からの支出については中央執行委員会の決裁によらなければならない。

第17条 一般会計と特別会計との間で資金を流用するときは、中央執行委員会の承認を得なければならない。

第18条 予算に定められた科目間の変更または流用をするときは中央執行委員会の承認を得なければならない。

第19条 剰余金、欠損金の処分案については大会の決議を得るものとする。

## 第3章 特別会計

第20条 特別会計は運動資金会計、支部人件費等支援会計、大衆行動費会計、機関紙会計、共済会計、退職金積立金会計、会館建設資金会計、会館維持管理会計、国保会計、収益事業会計に区分し、一般会計とは別に独立した会計とする。引当金会計についても狭義の特別会計とみなし、一般会計と区分して独立

した会計とする。基金についても、一般会計と区分して独立した会計とする。

2 特別会計収支明細書、引当金会計収支明細書、会計ごとの貸借対照表を作成し適切に管理しなければならない。

3 特別会計、引当金会計については、本来、対応する流動資産（現金預金）がなければならぬ。資金の流用をおこなったときは内容がわかるように明細書を作成し適切に管理しなければならない。

第21条 特別会計の出納整理は、本章に定める以外は一般会計に準じておこなうものとする。

第22条 運動資金会計は一般経費以外で、諸運動に必要なが生じたとき中央執行委員会の承認を得て支出する。

第23条 支部人件費等支援会計は組織活動を強化するため必要な支部や地域に援助をおこなうため支出する。

2 援助をおこなう場合は常任中央執行委員会の議を経て、財政部会及び中央執行委員会の承認を得るものとする。

第24条 大衆行動費会計は要求実現の大衆行動を対象とし、支部の参加状況に応じてこの資金を還元する。

2 還元の対象とする行動は、財政部会及び中央執行委員会で決定する。

第25条 機関紙会計は機関紙発行に必要な財政を出納管理する。

第26条 共済会計は組合の共済規程にもとづき出納管理する。基金等の積立も準備する。なお、共済会計は会計処理上、どけん共済会において管理する。

第27条 退職金積立金会計は本・支部専従書記局員の退職金の積立及び支給を規程にもとづき出納管理する。

第28条 会館建設資金会計は会館建設、改修、借入金の返済などを出納管理する。

第29条 会館維持管理会計は会館の維持費、居住棟の家賃、維持費などを出納管理する。

第30条 国保会計は、国保関係会計処理全般を別途管理し、国保事務費については個々に受け入れ、その後収益事業会計に繰り入れる。

第31条 収益事業会計は、収益事業に関わる一切の入金、直接経費、共通経費の配賦をおこない出納管理する。

## 第4章 固定資産と管理

第32条 固定資産の取得と管理は、中央執行委員会の承認を得て取得する。

(1) 一点10万円以上、耐用年数2年以上のものは、固定資産として取得価格で台帳に記載して管理する。

ただし、一点10万円未満で消耗品として取得したものでも、必要な物は別に帳簿をおいて管理する。（例えば、事務机、椅子、カメラなど）

(2) 固定資産を廃棄するときは、会計監査の承認の上、中央執行委員会の承認を得るものとする。

(3) 固定資産は減価償却を行なう。減失、棄損したときは除却処分とする。

(4) 有形固定資産の減価償却については間接法でおこない、減価償却累計額を計上する。無形固定資産（開発費等）の減価償却については直接法でおこなうものとする。

第33条 減価償却の費用算入については収益事業会計の中でおこなう。当該対象備品を特定し、配賦額の決定をおこない、年度末に処理する。組合会計では、費用算入しない。

## 第5章 伝票、帳簿、通帳及び証憑書類

第34条 組合の会計処理は会計伝票でおこない、それにもとづいて総勘定元帳、科目別補助簿及び固定資産台帳を作成し備えつけるものとする。

第35条 会計伝票及び会計報告書の種類は次のとおりとする。

- (1) 会計伝票(入金伝票、出金伝票、振替伝票)
- (2) 会計報告書
  - ① 一般会計収支計算書
  - ② 収益事業会計収支計算書
  - ③ 合算(一般会計/収益事業会計)収支計算書
  - ④ 総合貸借対照表 ⑤ 未収金明細書
  - ⑥ 財産目録 ⑦ 特別会計収支明細書

第36条 現金の収入・支出はすべて入金伝票、出金伝票に年月日、内容、科目、金額を明記し財政担当役員(専従)、会計専任書記の捺印の上入金または出金をする。

2 前項伝票には収入または支出の事実を証明する証憑書類を添付しなければならない。

3 現金をともなわない収支はすべて振替伝票により、年月日、内容、科目、金額を明記し財政担当役員(専従)、会計専任書記の捺印の上振替する。

第37条 会計報告書はすべて書記長および担当専従役員または財政部長が照査し点検をおこない捺印し、毎月の中央執行委員会に報告するものとする。

第38条 組合会計の会計伝票及び会計報告書の保存期間は次のとおりとする。

- (1) 主要書類…永久保存 会計報告書(一般会計収支計算書、収益事業会計収支計算書、合算収支計算書、総合貸借対照表、未収金明細書、財産目録、特別会計収支明細書)、収支予算書、什器備品目録、会館建設など重要な手続きに関する請求書
- (2) 帳簿…10年 総勘定元帳、現金出納帳、預金出納帳、納入台帳
- (3) 伝票および証憑書類…7年 領収書、請求書(ただし、重要なものは永久保存)、預金通帳、組合費納入明細書、伝票など
- (4) 分会決算書 … 5年 分会の予算、決算書(支部管理、組合費等の領収証控えなどは1年)

## 第6章 会計報告及び会計監査並びに監査報告書

第39条 組合会計の決算は、毎年度末に書記長、財政部長、会計専任書記で次の書類を作成し、会計監査及び職業的資格のある監査人の監査を受け、定期大会の承認を受けなければならない。

- (1) 一般会計収支計算書(第10条の表による収支決算報告書) (2) 収益事業会計収支計算書 (3) 合算(一般会計/収益事業会計)収支計算書 (4) 総合貸借対照表 (5) 未収金明細書 (6) 財産目録 (7) 什器備品目録 (8) 特別会計収支明細書

第40条 会計監査は次の方法により組合財産と金銭出納の適否を監査する。また財産の管理並びに会計事務の改善についての意見を中央執行委員会に勧告することができる。

(1) 期中における組合財産の現況と、会計全般を会計伝票、会計報告書などにより監査する。

(2) 次の事項についても監査しなければならない。

- ① 予算執行の適否 ② 費目別用途の適否 ③ 物品購入の適否 ④ 現金及び預金の確認 ⑤ その他必要な事項

(3)本部会計監査は3カ月に1回、3カ月分の会計収支の中間監査をおこない、中央執行委員会に報告する。

## 第7章 年度決算後、新予算成立までの会計処理その他

第41条 組合の会計年度1月1日以降、定期大会までの間の暫定支出は、前年度の予算実績の範囲で中央執行委員会の責任においておこなうものとする。

## 第8章 支部会計処理および会計監査

第42条 支部会計、会計監査は、この規程に準ずる。なお、支部においては、第7章までの条文中の中央執行委員会は支部執行委員会、常任中央執行委員会は支部常任執行委員会、財政担当役員(専従)および書記長は主任書記に読み替えるなど支部体制に置き換えて運用をおこなうものとする。

## 第9章 その他

第43条 書記長不在等の場合は書記次長がこれにあたる。なお日常業務については担当専従役員が管理する。支部においては日常業務については主任書記が管理する。

第44条 収益事業会計内の決算をおこない、法人税・法人事業税、法人都・市民税申告に対応する。

第45条 消費税については、各勘定科目、補助科目、仕訳ごとに課税区分を設定し、決算処理し、申告に対応する。

第46条 この規程の細則は中央執行委員会が別に定める『会計テキスト』による。定めていない事項については、そのつど中央執行委員会で決める。

第47条 この規程の改廃は大会で決める。

第48条 この規程は1984年6月11日より実施する。

1985年5月14日一部改定、1993年5月11日一部改定、1998年5月11日一部改定、1999年5月10日一部改定、2000年5月8日一部改定、2001年3月19日一部改定、2002年3月18日一部改定、2011年3月20日一部改定、2013年3月18日一部改定、2014年3月17日一部改定、2016年3月14日一部改定、2018年3月19日一部改定。

【 別表 】

収 入	摘 要
1. 前 期 繰 越 金	
2. 本 部 費 収 入	規定の組合費収入
3. 繰 入 金 収 入	
4. 雑 収 入	預金利息、カンパなど
収 入 計	
支 出	
1. 分 担 金	都連、地評、社保協などに毎月納める分担金
2. 組 織 活 動 費	
(1) 常 任 中 執 会 議 費	四役、常任中執会議の行動費等
(2) 中 央 執 行 委 員 会 費	中央執行委員会、書記長会議の行動費等
(3) 一 般 活 動 費	専門部外の諸活動費用、支部行事費、文化活動費、旗開き費用等
(4) 専 門 部 会 議 費	専門部会議の行動費等
(5) 教 育 学 習 会 費	幹部学校費用など
(6) 各 種 委 員 会 費	各種委員会の行動費、調査活動費、内外交流費など
(7) 書 記 研 修 会 費	
(8) 青 年 ・ 主 婦 活 動 費	
3. 役 員 手 当	非専従、専従とも
4. 人 件 費	
(1) 給 与 ・ 手 当	専従役員、書記の給料、夏・冬の手当
(2) 時 間 外 手 当 等	残業、休日出勤手当、出張手当
(3) 厚 生 費	書記局の健保、厚年、雇用保険料事業主負担分、福利厚生費
(4) 交 通 費	書記局の通勤交通費用
5. 顧 問 ・ 監 査 料	弁護士顧問料・外部監査料など
6. 渉 外 費	組合を代表しておこなわれる外部折衝費、他団体との交際費など
7. 印 刷 費	外注に出す印刷代
8. 資 料 費	書籍、新聞、その他資料購入費
9. 通 信 費	切手、ハガキ、電話料など
10. 消 耗 品 費	事務所用消耗品費、事務用品費、リース料など
11. 維 持 費	パソコンネットワーク管理、ガソリン代、備品修理費など
12. 雑 費	特定な科目にあてはまらない費用
13. 予 備 費	予算外支出が生じたとき、中央執行委員会の承認を受けて支出
14. 大 会 費 用	
(1) 大 会 引 当 金 繰 出 金	大会引当金に繰出し
(2) 総 連 ・ 都 連 大 会 引 当 金 繰 出 金	総連・都連大会引当金に繰出し
15. 車 両 購 入 引 当 金 繰 出 金	車両購入引当金に繰出し
16. 事 故 対 策 基 金 繰 出 金	事故対策基金引当金に繰出し
17. 組 合 活 動 事 故 対 策 基 金 繰 出 金	組合活動事故対策基金引当金に繰出し
18. 什 器 備 品 購 入 引 当 金 繰 出 金	什器備品購入引当金に繰出し
19. 電 算 会 計 引 当 金 繰 出 金	電算会計引当金に繰出し
20. 周 年 行 事 引 当 金 繰 出 金	周年行事引当金に繰出し
21. 出 資 金 引 当 金 繰 出 金	出資金引当金に繰出し
22. 機 関 紙 会 計 繰 出 金	機関紙会計に繰出し
23. 運 動 資 金 会 計 繰 出 金	運動資金会計に繰出し
24. 支 部 人 件 費 等 支 援 会 計 繰 出 金	支部人件費等支援会計に繰出し
25. 大 衆 行 動 費 会 計 繰 出 金	大衆行動費会計に繰出し
26. 退 職 金 積 立 金 会 計 繰 出 金	退職金積立金会計に繰出し
27. 会 館 建 設 資 金 会 計 繰 出 金	会館建設資金会計に繰出し
28. 会 館 維 持 管 理 会 計 繰 出 金	会館維持管理会計に繰出し
支 出 計	

## 6-2 「労災認定及び税金裁判闘争等・援助基金」運営規程

(名称)

第1条 この基金の名称を「労災認定及び税金裁判闘争等・援助基金」と呼ぶ。

(目的)

第2条 この基金は、東京土建一般労働組合の組合員(以下「組合員」と呼ぶ)が、業務上(通勤災害を含む)被災することによって発生する労災認定及び不当な課税や納税者の権利侵害などの裁判闘争に取り組むために必要な次の場合に一定額の貸し出しをすることを目的とする。

(基金の貸出)

第3条 この基金は、(2)の目的に該当する「組合員」が所属する支部執行委員会の申請を受け、中央執行委員会が必要と認めた次の場合に執行する。

(1) 審査請求・訴訟などにおいて弁護士など専門家を依頼する場合の費用として必要な場合

(2) その他東京土建中央執行委員会が認めた場合

(貸出の金額)

第4条 申請事由1件に対して50万円以内とする。

この基金は貸出を受けたものは当該闘争が解決した場合すみやかに全額を返済することとする。返済にあたっては支部は連帯して責任を負うものとする。ただし、支部の申し入れにより中央執行委員会が認めた場合には、借入金の一部または全額の返済を免除される。

(基金の運営)

第5条 この基金は中央執行委員会のもとに管理運営する。また、この基金は中央執行委員会の決定に基づく積立金を原資とし、預金利息ならびに基金に賛同する支部・個人の募金によって運営する。

付 則

本規程の改正ならびに、この要項に規定のない事由についての判断は中央執行委員会が目的に沿って行う。

1997年2月 中央執行委員会決定

1997年2月3日

## 6-3 東京土建一般労働組合労働金庫対策委員会規程

### 第1章 総 則

(目的)

第1条 この規定は組合同規約第5条の規定にもとづき、組合員が中央労働金庫(以下労金という)を利用するに際し、その公正かつ円滑を期し労金利用を組合員の福祉活動の一環として発展させることを目的とする。

(名称)

第2条 この委員会は東京土建一般労働組合労働金庫対策委員会(以下略称・労金対策委員会)と称する。

(活動)

第3条 労金対策委員会は組合員の預金増強、借入の申込受付、審査、手続き、管理及び償還に関する活動を行う。

(機関)

第4条 労金対策委員会を次のとおり設置する。

本部労金対策委員会は厚生文化部長、厚生文化部担当中央執行委員、財政部長、組織部長、書記次長で構成し、委員長は厚生文化部長とする。

2 支部労金対策委員会は支部四役、常任執行委員、厚生文化部員、財政部員から若干名で構成する。但し、厚生文化部長、財政部長は必ず構成員としなければならない。

委員長は互選によって選出する。

3 委員の任期は組合同規約第30条、第32条を準用する。

(委員会の開催)

第5条 本部労金対策委員会は必要あるとき随時開催する。

2 支部労金対策委員会は支部細則で決める。

## 第2章 借入

(借入申込)

第6条 借入資格者は継続して1年以上の組合暦を有し、かつ預金開始後3カ月以上経過した組合員とする。

但し、根抵当を差入れる場合または労金対策委員会が認めた場合はこの限りではない。(生き活きローン等)

2 第8条にもとづいてつくられた審査基準に適合した者で、借入を希望する者は支部細則で定める日までに、所定の用紙に必要事項を記入のうえ印鑑証明を添付し連帯保証の方法を選択して支部労金対策委員会に申込みものとする。

なお、労金融資については個人連帯保証人に代えて東京労働者共同保証協会(以下略称・共同保証協会)を利用することができる。但し、個人信用情報照会を承認することが必要となる。

3 連帯保証人は十分に保証能力を有する者で、有担保の場合、無担保の場合、いずれも1名以上とする。

4 連帯保証人は同1人で2名を限度とし、他の連帯保証人になることができない。

5 無担保融資においては団体保証を省略して扱う支部では1名の保証人と共同保証協会が保証にあたるものとする。また保証料を追加して保証人も省略することができる。

(借入金額及び利息)

第7条 組合員は労金で定めた貸付種類及び金額の範囲内で、かつ支部の規定で定めるところにより、無担保或いは労金の認める担保を供して借入を利用することができる。

2 借入利息、返済方法などは労金の定めるところによる。

(審査)

第8条 支部労金対策委員会は借入の申込をうけた場合は、用途、資金必要度、生活状態、組合員暦、所得額、返済能力などを考慮して借入の可否を決定する。なお、この組合の審査基準については別に定める。

(労金への申込)

第9条 支部労金対策委員会が借入を承認した場合は、労金所定の用紙に記入し毎月定められた日に労金へ一括借入申込をするものとする。

但し、緊急を要する場合はこの限りでない。

(借入金の返済)

第10条 借入金の返済は労金の定めるところによる。

2 借入金は毎月定められた日までに返済金を支部労金対策委員会に届けなければならない。

3 支部労金対策委員会は返済金をとりまとめ、毎月定められた日までに労金に返済しなければならない。

具体的業務については書記がこれに当たるものとする。

(借入金優先返済)

第11条 借入者が債務完済に至らずして組合員の資格を失った場合は、即全額返済しなければならない。

- 2 借入者に事故があつて返済できない場合、もしくは遅延したときは連帯債務者または連帯保証人が直ちに返済しなければならない。

### 第3章 事業の監査

(各級機関との連絡)

第12条 本・支部労金対策委員会は執行委員会に労金の利用状況を報告しなければならない。

(監査)

第13条 支部労金対策委員会の監査は組合会計の監査とともに支部監査委員会が行い、監査の結果は執行委員会及び大会に報告しなければならない。

付 則

支部は本規程に反しない限り細則をつくることができる。なお、本・支部の書記の財形貯蓄リンクの「虹の貸付」利用については、財形促進法の精神にもとづき別に定める基準により取り扱うものとする。

- 2 本規定に疑義が生じた場合は、中央執行委員会の解釈による。
- 3 本規定の改廃は、中央執行委員会の議決によらなければならない。
- 4 本規定は1981年5月1日より実施する。

1986年5月13日に名称を「労金対策委員会」と改訂(第39回定期大会)。融資審査だけでなく預金増強を加えた。

1988年10月1日、団体保証省略の扱いを加えて実施。

1990年10月1日保証協会利用により保証人省略を確認。

## 6-4 労金融資審査基準

- (1)借入資格者は継続して一年以上の組合員暦を有し、組合費を毎月きちんと納入している者(但し、特殊な事情のある場合は労金対策委員会で決定する)。
- (2)資格者は組合活動に参加し、定められた会議に出席する者。
- (3)資格者は労金に対して何らかの預金をおこなった者で、預金開始後3カ月以上の者。  
但し、根抵当を差入れる場合は、この限りではない。
- (4)債務者が未成年の場合は、法定代理人または親権者の同意を必要とする。
- (5)保証人を付ける場合の連帯保証人は1名以上とする。
- (6)無担保融資においても団体保証を省略して扱う支部では、保証人は1名とし、組合員であることは問わないものとする。保証料を追加して保証人を省略することができる。
- (7)有担保、無担保を問わず連帯保証人は必ず印鑑証明をつける。
- (8)連帯保証人のうち組合員の場合は、有担保については継続して1年以上、無担保については2年以上の組合員暦を有し、組合費がきちんと納入されている者。
- (9)前記でふれた保証能力、その他必要事項については支部細則で別に定める。
- (10)書記の財形貯蓄にリンクした「虹のローン」利用については、支部四役の承認で取り扱うが、融資限度は、有担保＝評価額以内、無担保＝本人及び保証人の実質退職金額以内とする。



## 6-5 「激甚災害対策基金」運用規程

(名称)

第1条 この基金の名称は「激甚災害対策基金」とする。

(基金の目的)

第2条 国内外で激甚災害が発生したとき、救援活動、復旧・復興支援活動、被災地・被災者支援、組合員・家族への義援金や見舞金、組合再建や復旧の費用、全建総連傘下の被災組合および組合員への支援等のための必要な資金確保のためにもうける。

(基金の収入)

第3条 基金の収入は、これまでの基金の繰越金、一般会計からの繰り入れ、救援カンパなど組合員の拠出金、大衆的な募金活動や財政活動で確保する。

(基金の支出)

第4条 国内外で激甚災害が発生したとき、中央執行委員会の承認のもとに特定の災害対策本部(仮称)等を立ち上げ、特定の目的を持った募金運動で対応することを基本とする。

ただし、募金が集まるまでの期間は、一般会計から立替金等で基金の目的にそった支出をできるようにする。また、特定の目的をもった募金運動が一定の時期を経て終了する場合は、この基金との間で繰り入れ、繰り出しを行い、激甚災害対策基金に一本化する。

基金の支出は、①救援活動、②復旧・復興支援活動、③被災地・被災者支援、④組合員・家族への義援金や見舞金、⑤組合再建や復旧の費用、⑥全建総連傘下の被災組合および組合員への支援、⑦その他中央執行委員会が認めた激甚災害支援等に支出をおこなう。

(基金の運営)

第5条 この基金は中央執行委員会が管理・運営し、必要に応じ細則を定めることができる。基金の支出は、中央執行委員会が行う。ただし、緊急を要する場合は、災害対策本部(仮称)等で行うことができる。その際は、事後に中央執行委員会の承認を必要とする。

また、激甚災害に対する特定の目的をもった基金の運営は、この規程を準用する。

付 則

この規程の改廃は中央執行委員会がおこなう。

2010年3月1日(第12回中央執行委員会)決定。

2012年4月27日(第2回中央執行委員会)一部  
改定。

## 6-6 「アスベスト基金」運用規程

(名称)

第1条 この基金の名称は「アスベスト基金」とする。

(基金の支出)

第2条 アスベスト原告団の緊急行動や宣伝物の作成、訴訟費用の貸出にあたっては、この基金から支出する。

(基金の運営)

第3条 この基金は中央執行委員会が管理・運営する。

付 則

この要綱の改正ならび要綱に規定のない事由についての判断は中央執行委員会が目的に沿っておこなう。

2010年3月1日(第12回中央執行委員会)決定。

2013年2月1日(第11回中央執行委員会)一部改定。

## 6-7 旅費日当支払規程

東京土建一般労働組合が主催する会議および集会、さらに組合がとりくみを決した集会への参加者の旅費および日当については次のとおりとする。

第1条 東京土建一般労働組合が主催する会議に支給する旅費・交通費及び日当

(1)一日の会議

日当 17,000円

旅費 自宅から会議場までの往復交通費実費

(2)半日の会議

日当 8,500円

旅費 自宅から会議場までの往復交通費実費

(3)夜間の会議

日当 3,000円

旅費 自宅から会議場までの往復交通費実費

(4)その他、会議を開催する専門部及び委員会が予め日当及び交通費を設定した会議については、参加者の同意を得て、その設定された日当及び交通費を参加者に支給する。但し、上記①及び②の限度額を超えることはできない。

第2条 東京土建一般労働組合が主催およびとりくみを決した集会の日当

(1)1号動員 組合員

a 8,000円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、同地域内で開催される集会に参加したとき

b 8,600円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、異なる地域で開催される集会に参加したとき

(2)1号動員 家族

a 4,000円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、同地域内で開催される集会に参加したとき

b 4,300円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、異なる地域で開催される集会に参加したとき

(3)2号動員 組合員

a 3,000円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、同地域内で開催される集会に参加したとき

b 3, 600円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、異なる地域で開催される集会に参加したとき

(4)2号動員 家族

a 3, 000円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、同地域内で開催される集会に参加したとき

b 3, 300円

23区内地域及び三多摩地域支部の組合員が、異なる地域で開催される集会に参加したとき

第3条 東京土建一般労働組合主婦の会が主催した会議及び東京土建一般労働組合が主催し主婦の会会員として参加要請をした会議に参加する主婦の会会員に支給する旅費・交通費及び日当

(1)一日の会議

日当 8, 500円

旅費 自宅から会議場までの往復交通費実費

(2)半日の会議

日当 4, 250円

旅費 自宅から会議場までの往復交通費実費

(3)夜間の会議

日当 3, 000円

旅費 自宅から会議場までの往復交通費実費

第4条 出張における旅費は、組合が負担する場合の交通費、宿泊費以外の費用は、原則、自己負担とする。

ビジネスホテル利用の場合は、食事代(夕食代として)を3, 000円支給する。

※ 海外出張の場合は、朝夕と出ない分を支給

(一食3, 000円)。

第5条 交通費の支給基準

(1)交通費は、運賃、時間、距離などの事情に照らし、最も経済的かつ合理的と認められる実費とする。車の場合は、電車で換算して支給する。

(2)東京都外への出張は、出発地から100kmを超える場合は新幹線も可(実費、グリーン車は不可)とする。ただし、組合で旅費(本部大会等)を指定する場合を除く。

(3)緊急または不可欠の場合と、3人以上がまとまってのタクシー利用は可とする。(理由と人数を活動交通費請求明細伝票の備考欄に付記し、領収証を添付する)

( 2013年2月1日・第11回中執にて明文化 )

( 2020年1月31日・第11回中執にて一部改定、改定部分は2020年3月1日から適用 )

## 第7章 個人情報保護指針

### 7-1 東京土建一般労働組合の個人情報取り扱いについて

東京土建一般労働組合(東京土建)は、建設産業で働く組合員・家族の仕事や暮らしを守るために奮闘し、どけん共済や東京土建国保など独自の制度を充実させ、組合員・家族が万が一ケガや病気で働けなくなったときの生活保障や仕事に係る様々なサービスを提供してきました。

東京土建が今後とも諸要求運動を前進させていく上で、氏名・住所・電話番号などの個人を特定できる情報が、組合員のみならず東京土建にとっても重要な情報であることを認識しています。さらに、個人情報を適正に利用し、保護することが社会的責務であり、組合運動を前進させていく上での基本であると考えています。

東京土建は、個人情報の適正な取り扱いを確保するため、以下の方針に基づき厳格におこなうものとします。

#### (個人情報保護方針)

##### 1. 組合員個人情報の利用範囲

東京土建の組合員個人情報は、諸要求闘争や組織拡大運動、仕事確保、福利・厚生・健康をはじめとした相互扶助制度の向上、各種相談活動、平和・憲法擁護、政治諸闘争や自主的・自覚的な活動をはじめ、集会や会議参加のよびかけ、組合費等の徴収など、組合運動全般と組合内の諸活動で利用する以外は、利用目的を明確にし、組合員の同意を得た上で、適正な範囲で取扱います。

##### 2. 個人情報の収集・利用・提供および守秘義務

東京土建は、組合員個人情報を管理して資料の発送などを実施していることを考慮し、各専門分野・業務別に個人情報保護のための管理体制を実施するとともに、個人情報の収集・利用・提供においては規則に従い適切に取り扱います。

また、個人情報の処理を外部委託団体(組織等)に委託する場合は、外部委託団体(組織等)を適切に選別し、個人情報に関する秘密保持に努めるよう契約によって義務づけます。

##### 3. 組合員情報の提供・開示

組合員の個人情報は、以下に該当する事項を除き第三者への提供はおこないません。

- ①事前に組合員から同意・承諾を受けた情報。
- ②法令もしくは官公庁等の要請により、組合が必要と認めた場合。

##### 4. 利用目的の通知・公表

東京土建が利用目的を新加入者へ通知・公表するに当たっては、書面または口頭によりおこないます。また、既加入者には機関紙「けんせつ」や支部事務所の掲示板、東京土建ホームページ上に掲載します。

##### 5. 安全対策の実施

東京土建は、個人情報の正確性および安全性を確保するため、以下の安全対策を実施し、個人情報への不正アクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等の予防につとめます。

- ①個人情報保護管理者を設置します。
- ②個人データの取扱台帳等を整備し、保管・管理を厳格におこない、盗難・外部漏えい等の事故がおきないよう安全管理に努めます。

③東京土建は、役員はじめ書記・職員に個人情報保護の重要性を認識させ、個人情報を適切に利用し保護するため採用時に非開示契約を締結し、日常的に教育・啓発活動をおこないます。

## 6. 法令・規範(コンプライアンス)の遵守

東京土建は、個人情報の取り扱いにおいて、個人情報保護に適用される法令および規範を遵守します。

## 7. 情報の開示・訂正等

組合員より東京土建が保有する個人データの開示、訂正もしくは削除、利用提供の拒否を求められたときは、支部への本人申請により、社会通念や慣行に照らして合理的な範囲でこれに応じます。

## 8. 問い合わせ先

東京土建個人情報保護方針など個人情報についてご質問のある方、または個人情報に関して不備などを発見された方は、東京土建本部総務部までご連絡ください。

電 話 03-5332-3971

FAX 03-5332-3972

(2005年4月1日中央執行委員会決定)

## 7-2 個人情報保護法完全施行に伴う書記局の対応について

4月1日より個人情報保護法が完全施行されました。この法律への対応は、組合員本人の権利擁護とともに、万一外部漏えい等の事故が発生した場合には、組織の存亡に関わりかねない重要なものとなっており、組織をあげたとりくみが不可欠になっています。

書記局には、日常的に組合員・家族の個人情報が集約される関係から、個人情報の取り扱いには慎重を要し、業務上知りえた情報は口外しないよう努めなければなりません。そこで、書記・職員・パート・アルバイトも含め、次の点で漏えい防止と守秘義務を課します。

- ①絶えず整理整頓に心がけ、個人情報の紛失や漏えい事故防止に努めなければなりません。
- ②業務上知りえた組合員・家族などの個人情報は、一切外部に漏らしてはいけません。
- ③組合内部でも、個人情報は適切に管理し、業務遂行と組合運動など利用目的以外の使用は厳禁とします。

(2005年4月1日中央執行委員会通達)